

岡山市の財政状況

〔 第 12 版 〕

平成 22 年 6 月

岡山市財政局財政課

岡山市の財政状況(第12版)は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査(決算統計)による普通会計
- 2 年度 平成20年度までは、各年度の決算
平成21年度は、決算見込み
平成22年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値
平成16年度、平成17年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況

財政状況は一部改善が見られますが、依然厳しい状況です

1	財政状況の現状は？	1
(1)	市税収入は厳しい経済情勢により減収傾向	1
(2)	地方交付税は政令指定都市移行や国の経済対策により大きく増加	2
(3)	義務的経費のうち、扶助費は増、但し人件費は減	3
(4)	市全体の借金は行革努力等により着実に減	4
(5)	行革効果により財源調整のための基金の取崩しを抑制	6
(6)	財政指標は改善傾向にあるものの、依然として高どまり	7
2	財政指標の政令指定都市の中でのランクは？	8
(1)	他都市と比較すると低いレベル	8
(2)	経常収支比率の中では公債費・繰出金の割合が高い	9
(3)	健全化判断比率等はすべて早期健全化基準をクリア	10
3	岡山市の普通会計財務書類4表	12
(1)	普通会計貸借対照表(バランスシート)	12
(2)	普通会計行政コスト計算書	14
(3)	普通会計純資産変動計算書	16
(4)	普通会計資金収支計算書	17
4	今後の収支見通し	18
(1)	5年間の収支見込み	18
(2)	今後の財政指標は行革努力を継続すれば改善傾向へ向かうものの、依然高水準	19
(3)	今後の大規模事業について	20
5	これまでの取組みや今後の見通し	21
(1)	岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します	21
(2)	新たな年間財政効果の目標約170億円を設定し、新行革大綱(長期計画)の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています	22
(3)	職員数を削減し、人件費総額を抑制します	23
(4)	扶助費・保険医療費は増加の一途	24
(5)	下水道の効率的な普及に努めています	25
(6)	土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます	27
(7)	土地開発公社の土地保有額120億円超圧縮とともに、第2次経営健全化計画は1年前倒しで達成	28
6	資料編	29
(1)	普通会計決算収支状況等の推移	30
(2)	歳入・歳出決算額の推移	31
(3)	普通会計財務書類4表	38
(4)	連結財務書類4表	44
(5)	市町村財政比較分析	49
(6)	今後の収支見通し	51

(「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回が第12版になります。)

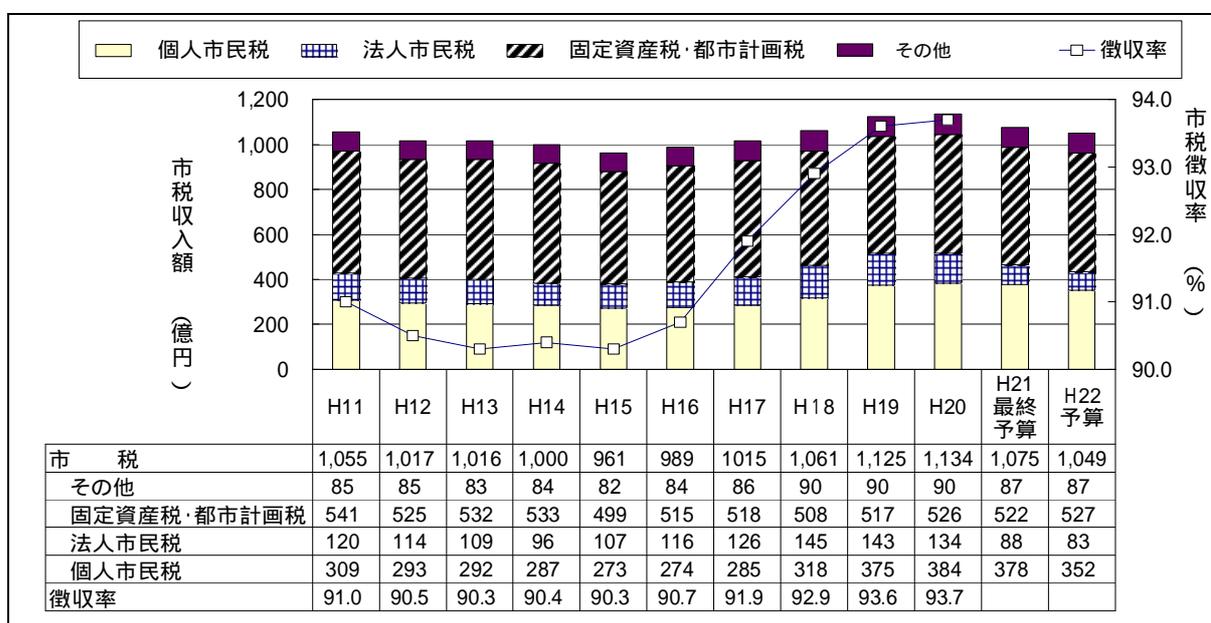
財政状況は一部改善が見られますが、依然厳しい状況です

岡山市では、市民事業仕分けや行政サービス棚卸しによる全ての事業の点検・見直し、また、職員の採用凍結による人件費の抑制など、積極的に行財政改革を進めてきた結果、行財政改革大綱(短期編)における平成21年度の目標を1年前倒しで達成するなど、財政状況に一部改善がみられます。

しかし、経済情勢が不安定な中で、市全体の借金残高はなお多額であり、生活保護費などの扶助費等の義務的経費が今後増加することを考えると、さらなる行財政改革が必要です。

1 財政状況の現状は？

(1) 市税収入は厳しい経済情勢により減収傾向



【市税収入は市収入の約半分】

- ・市税収入は市の収入全体の約半分の重要な財源
- ・平成15年度の961億円を境に、平成20年度までは景気回復や税源移譲により増収傾向
- ・平成21年度最終予算、平成22年度予算では、経済情勢を反映して減少見込
平成20年度1,134億円(決算額) 平成22年度1,049億円(予算額)

【市税徴収率は5年連続して向上】

- ・平成15年度 90.3% 平成20年度 93.7%と上昇

【収入確保に向けて】

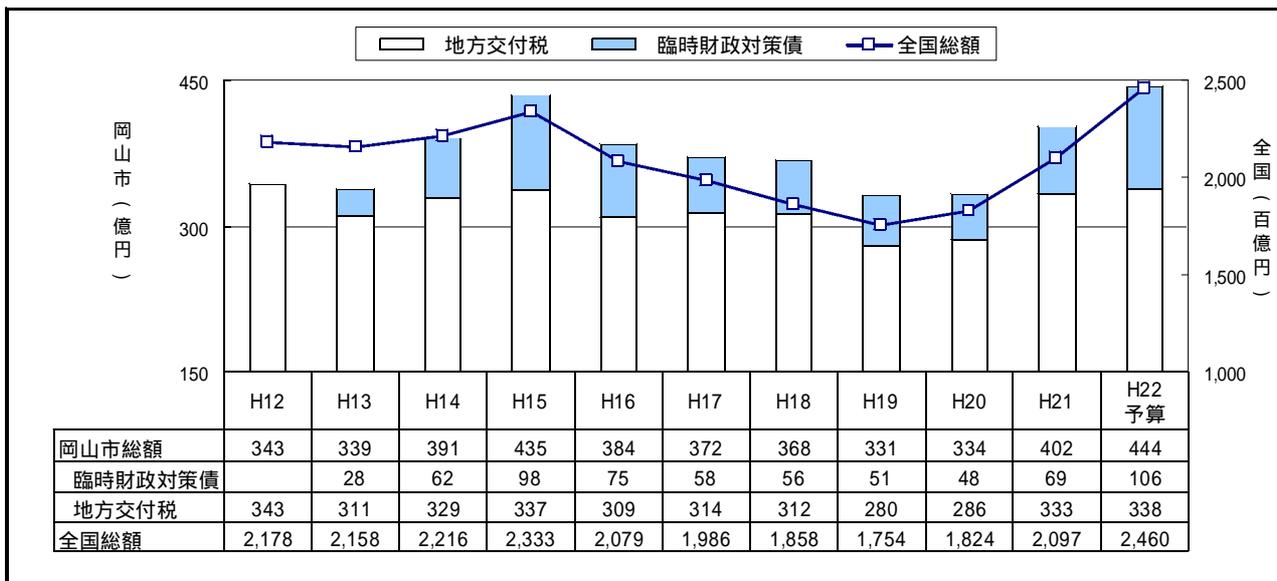
- ・扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる中、安定的な市の財政運営のため、収入確保が必要です。
- ・未利用地の売払いや、貸付けによる有効活用、市有施設における自動販売機の販売手数料の徴収、広告収入の確保等に努めます。
- ・市の市税等滞納整理強化対策本部での活動や県の滞納整理推進機構への参加など、滞納整理の取り組みの強化を図り、悪質な滞納者には毅然とした態度で対処します。

(2) 地方交付税は政令指定都市移行や国の経済対策により大きく増加

地方交付税は、地理的・社会的な条件や税収も大きく異なる地方公共団体が存在する中で、国が徴収した国税の一部を地方公共団体が置かれている様々な状況に応じて再配分することにより、国民だれもが一定の行政サービスを受けることができるよう地方公共団体の財源を保障するものです。

岡山市では平成22年度当初予算の歳入全体の約5分の1を占めています。

地方交付税の推移



【岡山市の地方交付税の推移】

- ・平成13年度に臨時財政対策債（交付税の一部を国の交付税特別会計が借入れ地方公共団体に交付する方式から地方公共団体が直接借入れる方式）が創設され、これを含む広い意味の地方交付税は平成15年度まで増加
- ・その後、三位一体改革の影響もあり、平成20年度には334億円に減少し、5年間で約100億円の大幅減
- ・平成21年度は政令指定都市移行により権限委譲された土木・福祉事業の業務量が著しく増大したこと並びに国の経済雇用対策などの施策により68億円増加
- ・平成22年度予算でも、現下の厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれることや地方の自主財源の充実・強化施策によって42億円が増加するものと推計しています。

ただし、交付税は税収との関係が大きいいため、今後の経済情勢を注視する必要があります。

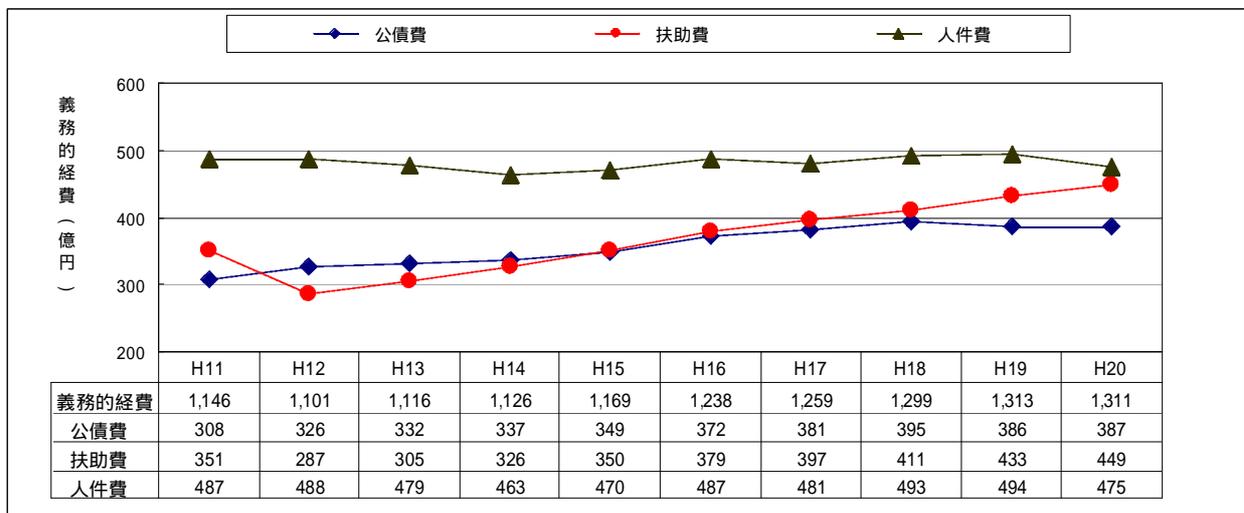
(3) 義務的経費のうち、扶助費は増、但し人件費は減

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられており、任意に削減できないものです。歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

平成12年度以降、市の義務的経費の総額は増加を続けていましたが、職員採用凍結による人件費抑制や、市債借入額の抑制等の行財政改革の効果により、伸率は平成18年度からは鈍くなり、平成20年度は、総額では微減となっています。

ただし、少子高齢化の進展や景気低迷の影響等により、扶助費は引き続き増加傾向にあります。



【人件費は採用凍結もあり上昇を抑制】

- ・平成16年度、平成18年度の合併の影響もあり上昇傾向にあったが、平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結により人件費を抑制
- ・今後とも、人件費総額の抑制に取り組んでいきます。

【扶助費は大きく増加】

- ・平成12年度の介護保険制度の実施により一時的に減少したが、平成13年度以後は、児童扶養手当費、生活保護費、保育園措置費等の増加により、平成20年度には449億円と平成11年度に比べて1.28倍と大幅に増加

【公債費は借入の抑制により横ばい】

- ・過去の借金返済のため平成18年度まで増加傾向、それ以後は借入の抑制等により横ばい
- ・平成4年5月以前の金利5%以上の公的資金借入については、平成19年度からの3年間に限って認められた「補償金なし」の繰上償還を積極的に進め、約326億円を低利な民間等資金へ借り換えた結果、約82億円の負担軽減を図りました。
- ・今後も借入額の抑制等行革を推進し、公債費の減少に努めていきます。

(4) 市全体の借金は行革努力等により着実に減

市の借金総額は、行革努力もあって着実にその額を減らしてきており、その多くを占める市債残高は、平成20年度以降6,000億円を下回っています。

これらの努力により、市民1人当たりの借金は、合併の影響等をおり込みながらも着実に減少してきています。



(注) H16旧岡山市及びH18旧岡山市分の1人当たり通常分は合併2町の人口を除き算出(H22.3末699,160人)

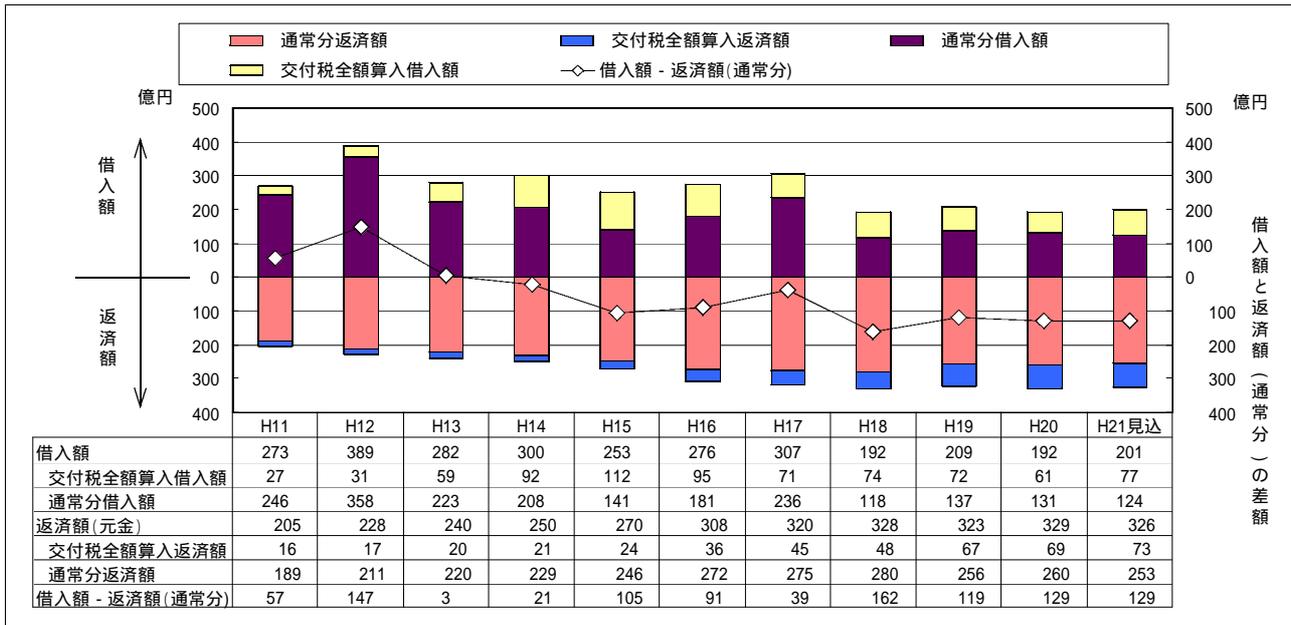
【市全体の借金は着実に減、市民1人当たり借金残高は100万円を切る】

- ・ 借金総額(市債+債務負担)については、平成16年度末の旧岡山市分と合併4町分とを合わせると7,422億円あったものが、平成20年度末では6,740億円となり、682億円の縮減
- ・ 市債残高については、ピーク時の平成18年度末に比べて平成21年度末では531億円の縮減
- ・ 債務負担行為額については、ピーク時の平成13年度末に比べて平成20年度末では119億円の縮減
- ・ 市民1人当たりの借金残高(総額)は、平成14年度末の1,091千円をピークに減少し、平成20年度末では967千円へ

市民1人当たりの指標について、各年度の住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

【市債（通常分）の借入額を抑制しています】

- ・市債の借入額は平成元年度～平成3年度が100億円台、平成4年度200億円台、平成5年～平成7年度は300億円台、平成8年度に425億円とピークを迎え、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分の借入を150億円程度を目安に抑制してきました。平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量の増加を加味して、200億円程度を目安に借入の抑制を図っています。



【借入額 < 償還額】

- ・平成21年度普通会計（見込） 借入201億円 < 元金返済326億円...残高125億円減少
- ・うち通常分（見込） 借入124億円 < 元金返済253億円...残高129億円減少
- ・今後も通常分の借入額を抑制する一方で、着実に元金返済をすることにより、市債残高を減少させるよう努力します。

事業名	借入額	返済期間（元金）
西大寺、北、西、南ふれあいセンター（H3～10）	163億円	H 7～21
保健福祉会館（H7～9）	51億円	H11～29
操車場跡地公園（仮称）（H8～14）	89億円	H11～29
東部クリーンセンター（H8～13）	110億円	H13～29
山上新最終処分場（H11～14）	24億円	H13～29
ママカリフォーラム（H12）	66億円	H15～23
デジタルミュージアム（H13～17）	55億円	H16～28

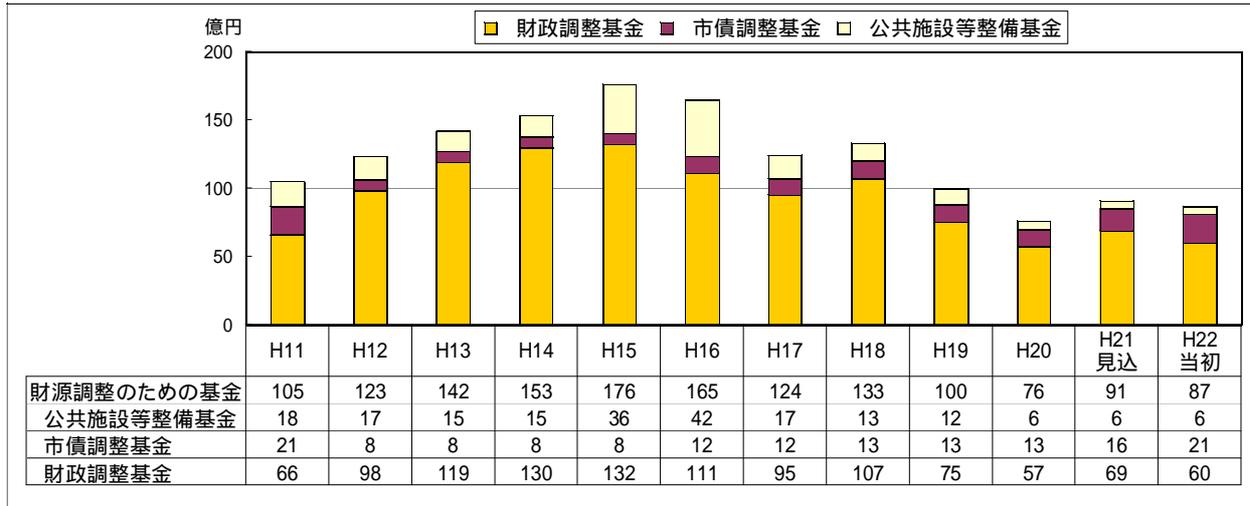
通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

（５）行革効果により財源調整のための基金の取崩しを抑制

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の３つの基金があります。

市の財政は、これら財源調整のための基金を取り崩して年度間の財源を調整しており、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

財源調整のための基金残高の推移



H16・H18は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む

【財源調整のための基金残高は行革効果により減少に歯止め】

- ・平成6年度に419億円あった基金残高は、平成21年度見込では91億円となり、ピーク時の4分の1以下にまで減少
- ・平成15年度から平成20年度は、扶助費や保険医療費の負担等社会保障関係費などの増加により取崩しが増えたために残高が減少
- ・平成21、22年度は、これまでの行革効果の発現もあり、必要な行政サービスを確保しつつ、取崩しを最小限に抑制

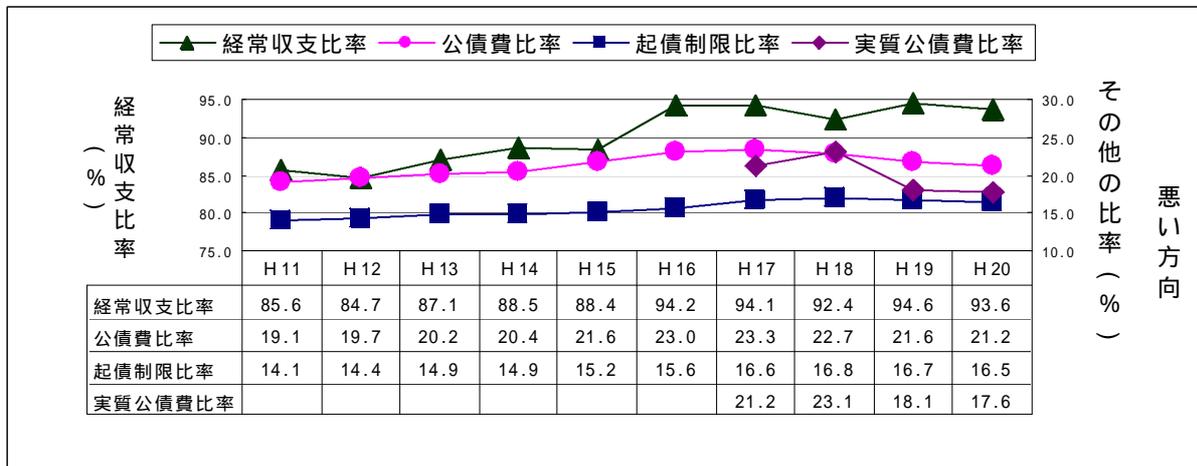
平成20年度決算	基金取崩額	46億円
平成21年度見込	基金取崩額	14億円
平成22年度当初予算	基金取崩額	9億円

今後も、厳しい財政運営が続くと予想されますが財政の中立性を維持するために、基金の取崩しを極力圧縮する努力を続けていきます。

(6) 財政指標は改善傾向にあるものの、依然として高どまり

市債発行の抑制による公債費負担の軽減や、行政サービス棚卸しをはじめとする行財政改革の成果により、各種財政指標に改善がみられます。

ただし、絶対的な数値としてはまだまだ高い（悪い）水準にあり、今後もさらなる行財政改革が必要です。



【経常収支比率は改善】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。
- ・ 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に80%を超えると、財政の弾力性が失われつつあると言われてています。
- ・ 平成20年度は、職員採用凍結による職員給の抑制や、下水道事業の使用料の適正化等による事業会計への繰出金の減少により、93.6%（平成19年度94.6%）と、1.0ポイント改善しました。

【公債費比率は改善】

- ・ 公債費に要する一般財源が、市税などの一般財源収入に占める割合です。
- ・ 平成20年度は21.2%（平成19年度21.6%）となり、0.4ポイント改善しました。

【起債制限比率は改善】

- ・ 公債費から地方交付税で措置される分を差し引いた値を一般財源収入で割った数値の過去3年の平均値です。
- ・ 平成20年度は16.5%（平成19年度16.7%）となり、0.2ポイント改善しました。

【実質公債費比率は改善】

- ・ 公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金や債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合です。
- ・ 平成20年度は0.5ポイント改善して17.6%（平成19年度18.1%）となり、市債発行に国の許可が必要となる18%をクリアしました。

2 財政指標の政令指定都市の中でのランクは？

(1) 他都市と比較すると低いレベル

- ・岡山市の指標の数値は中核市ベースのものであり、厳密な比較にはなりません
が、単純に他の政令市(18市)と比べてみると、低いレベルにあります。
- ・標準財政規模は18位、経常収支比率は6位、健全化判断比率である実質公債費
比率は15位、将来負担比率は8位という状況です。
- ・引き続き財政健全化への動きを速めていく必要があります。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財政調整のための 基金残高(H20末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	792,117	川崎市	1.08	浜松市	86.1	堺市	6.9	さいたま市	60.6	北九州市	34,079	13.9	1
2	大阪市	742,722	名古屋市	1.05	新潟市	88.0	さいたま市	7.9	堺市	81.1	新潟市	23,104	12.5	2
3	名古屋市	566,622	さいたま市	1.03	さいたま市	88.3	北九州市	8.0	浜松市	89.9	仙台市	26,195	11.5	3
4	札幌市	419,030	千葉市	1.02	静岡市	90.9	大阪市	10.7	静岡市	116.7	さいたま市	21,509	8.9	4
5	神戸市	385,440	横浜市	1.00	福岡市	93.1	札幌市	10.8	川崎市	133.9	浜松市	15,432	8.5	5
6	京都市	354,201	大阪市	0.96	川崎市	94.3	新潟市	11.2	新潟市	136.2	静岡市	9,432	5.9	6
7	福岡市	334,177	浜松市	0.93	堺市	94.6	京都市	12.0	札幌市	147.2	神戸市	22,095	5.7	7
8	川崎市	311,395	静岡市	0.92	横浜市	94.7	静岡市	12.2	仙台市	169.8	福岡市	18,173	5.4	8
9	広島市	276,920	仙台市	0.85	広島市	96.2	仙台市	12.2	北九州市	171.8	大阪市	37,395	5.0	9
10	北九州市	245,520	福岡市	0.84	千葉市	96.3	浜松市	12.8	神戸市	176.6	広島市	11,256	4.1	10
11	さいたま市	241,711	堺市	0.81	仙台市	96.7	名古屋市	13.5	名古屋市	224.9	札幌市	15,337	3.7	11
12	仙台市	227,466	広島市	0.80	名古屋市	96.8	神戸市	15.1	京都市	240.0	川崎市	8,735	2.8	12
13	千葉市	199,277	京都市	0.75	京都市	97.0	川崎市	15.6	大阪市	245.7	横浜市	18,284	2.3	13
14	新潟市	184,600	神戸市	0.72	神戸市	97.3	広島市	15.6	福岡市	254.0	京都市	6,295	1.8	14
15	浜松市	182,553	新潟市	0.71	札幌市	99.0	福岡市	17.8	広島市	256.4	名古屋市	6,848	1.2	15
16	堺市	174,081	北九州市	0.71	大阪市	99.2	千葉市	20.1	横浜市	261.1	千葉市	711	0.4	16
17	静岡市	160,419	札幌市	0.69	北九州市	99.5	横浜市	20.2	千葉市	309.6	堺市	693	0.4	17
	単純平均	341,074	単純平均	0.88	単純平均	94.6	単純平均	13.1	単純平均	180.9	単純平均	16,210	5.5	
	岡山市	149,490	岡山市	0.78	岡山市	93.6	岡山市	17.6	岡山市	154.0	岡山市	7,046	4.7	
	岡山市 順位	18/18	岡山市 順位	15/18	岡山市 順位	6/18	岡山市 順位	15/18	岡山市 順位	8/18	岡山市 順位		10/18	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計

新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

(2) 経常収支比率の中では公債費・繰出金の割合が高い

- ・ 経常収支比率の内訳をみると、人件費に充当された一般財源の割合が27.5%で12位、以下扶助費が11.6%で9位、公債費が25.1%で14位、物件費が11.3%で5位、繰出金が13.0%で18位となっています。
- ・ 他の政令市と比較して、公債費・繰出金の割合が高く、全体の比率を引き上げる要因となっています。

順位	経常収支比率 (%)		経常収支比率の内訳												順位
			人件費		扶助費		公債費		物件費		繰出金		その他		
	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	
1	浜松市	86.1	福岡市	20.1	静岡市	8.0	さいたま市	16.9	神戸市	8.0	千葉市	5.4	さいたま市	8.1	1
2	新潟市	88.0	横浜市	22.8	浜松市	8.1	堺市	17.1	大阪市	9.1	京都市	5.5	神戸市	9.7	2
3	さいたま市	88.3	札幌市	24.4	新潟市	9.2	新潟市	18.3	京都市	9.5	川崎市	5.5	静岡市	10.7	3
4	静岡市	90.9	新潟市	25.0	さいたま市	9.3	浜松市	20.1	名古屋市	10.6	さいたま市	5.6	浜松市	10.8	4
5	福岡市	93.1	仙台市	25.4	仙台市	10.0	名古屋市	20.5	札幌市	11.6	広島市	6.3	川崎市	11.2	5
6	川崎市	94.3	広島市	25.5	千葉市	11.1	横浜市	20.6	新潟市	12.3	仙台市	6.4	北九州市	11.4	6
7	堺市	94.6	浜松市	25.6	名古屋市	11.1	京都市	20.9	北九州市	12.4	福岡市	6.6	福岡市	11.5	7
8	横浜市	94.7	北九州市	25.6	広島市	11.5	札幌市	23.1	横浜市	13.0	名古屋市	6.7	堺市	11.8	8
9	広島市	96.2	千葉市	26.7	神戸市	11.6	静岡市	23.4	川崎市	13.0	横浜市	7.0	仙台市	12.4	9
10	千葉市	96.3	堺市	27.2	川崎市	12.2	広島市	23.4	静岡市	13.4	浜松市	7.0	京都市	12.8	10
11	仙台市	96.7	静岡市	27.3	福岡市	12.9	川崎市	23.7	福岡市	13.7	大阪市	7.2	千葉市	13.1	11
12	名古屋市	96.8	名古屋市	27.7	北九州市	13.1	大阪市	24.1	浜松市	14.5	神戸市	7.8	大阪市	13.6	12
13	京都市	97.0	川崎市	28.7	横浜市	13.5	千葉市	24.8	堺市	14.9	静岡市	8.1	広島市	13.7	13
14	神戸市	97.3	さいたま市	29.0	札幌市	13.8	仙台市	26.7	千葉市	15.2	札幌市	8.2	新潟市	14.9	14
15	札幌市	99.0	大阪市	29.3	堺市	14.5	北九州市	27.2	広島市	15.8	新潟市	8.3	横浜市	17.8	15
16	大阪市	99.2	神戸市	30.5	京都市	15.8	福岡市	28.3	仙台市	15.8	堺市	9.1	札幌市	17.9	16
17	北九州市	99.5	京都市	32.5	大阪市	15.9	神戸市	29.7	さいたま市	19.4	北九州市	9.8	名古屋市	20.2	17
	単純平均	94.6	単純平均	26.7	単純平均	11.9	単純平均	22.9	単純平均	13.1	単純平均	7.1	単純平均	13.0	
	岡山市	93.6	岡山市	27.5	岡山市	11.6	岡山市	25.1	岡山市	11.3	岡山市	13.0	岡山市	5.1	
	岡山市 順位	6/18	岡山市 順位	12/18	岡山市 順位	9/18	岡山市 順位	14/18	岡山市 順位	5/18	岡山市 順位	18/18	岡山市 順位	1/18	

新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

(3) 健全化判断比率等はすべて早期健全化基準をクリア

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお本市の平成20年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標		説 明	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率			11.25%	20.0%
	連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率			16.25%	40.0%
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	17.6%	18.1%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	154.0%	166.8%	350.0%	
資金不足比率（公営企業ごと）		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当会計なし -	該当会計なし -	（経営健全化基準） 20.0%	

実質赤字額、資金不足額がない場合は、「-」を記載しています。

連結実質赤字比率の財政再生基準には3年間の経過的な基準（市町村は40% 35% 30%）を設ける。

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特例区など10会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、 から のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【岡山市の会計区分のイメージ】

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	御津合併特例区				
	灘崎町合併特例区				
	建部町合併特例区				
	瀬戸町合併特例区				
	公 営 事 業 会 計				
岡山市老人保健医療費特別会計					
岡山市駐車場費特別会計					
岡山市介護保険費特別会計					
岡山市後期高齢者医療費特別会計					
公 営 企 業 会 計	法 非 適 岡山市下水道費特別会計	資 金 不 足 比 率 (会計ごとに算定)			
	岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計				
	法 適 岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
岡山市工業用水道事業会計					
岡山市市場事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の普通会計財務書類 4 表

財務書類の作成基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 17 日公表）」に基づく「総務省方式改定モデル」による。

(1) 普通会計貸借対照表（バランスシート）

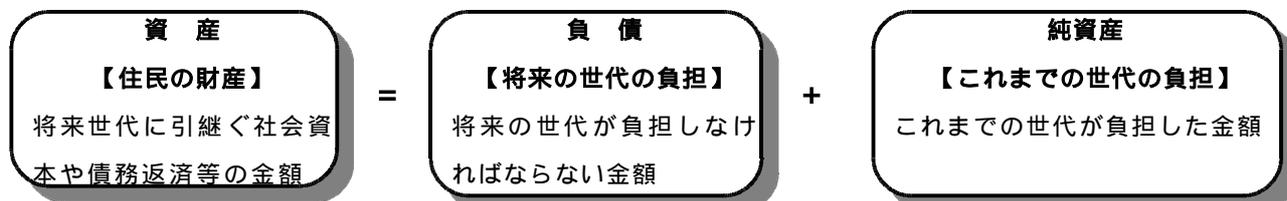
貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、年度末における

資産 = 将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債 = 将来の世代の負担となる債務

純資産 = これまでの世代の負担 とを対比させて表示させたものです。



岡山市の貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：億円）

資産の部【住民の財産等】		負債の部【将来世代の負担】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	8,383	(1)地方債	2,655
(2)売却可能資産	8	(2)退職手当引当金	329
		(3)その他	11
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	322	(1)翌年度償還予定地方債	326
(2)貸付金	37	(2)その他	66
(3)基金等	122		
(4)長期延滞債権	83	負債	3,387
		純資産の部【これまでの世代の負担】	
3. 流動資産		1. 国県補助金	1,053
(1)資金	119	2. 一般財源等	4,656
(2)未収金	22	純資産	5,709
資産	9,096	負債及び純資産合計	9,096

本市において、平成 20 年度末の資産は 9,096 億円 になっています。この資産に対する負債（将来世代の負担）は 3,387 億円、純資産（これまでの世代の負担）は 5,709 億円 となっています。また資産に対する負債の割合は 37.2% となっています。資産に対する負債の割合は、今後返済する必要がある資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点からも数値は低いほうが良いと考えられています。

政令指定都市の中では高い負債の割合

平成20年度末で住民1人当たりの資産と負債について、政令指定都市と比べてみましょう。(各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・負債 49 万円、純資産 83 万円、資産 132 万円
- ・負債の額は、さいたま市、浜松市に次いで 3 番目に少なくなっています。
- ・しかし、資産に占める負債の割合は、平均値よりも上回っています。
これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。
- ・今後も引続き地方債（建設債）等の負債の節減に努めます。

市名(人)	人口(住基) H21.3.31	住 民 一 人 当 り の 額									
		資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合			
		市名	金額 (万円)	市名	金額 (万円)	市名	金額 (万円)	市名	(%)		
1	横浜市	3,605,951	川崎市	343	さいたま市	38	川崎市	266	川崎市	22.5	1
2	大阪市	2,525,153	大阪市	341	浜松市	44	神戸市	216	浜松市	23.0	2
3	名古屋市	2,173,945	神戸市	314	岡山市	49	大阪市	203	さいたま市	26.7	3
4	札幌市	1,884,939	北九州市	301	新潟市	54	横浜市	199	横浜市	29.3	4
5	神戸市	1,508,200	横浜市	281	静岡市	60	北九州市	197	神戸市	31.1	5
6	川崎市	1,359,063	広島市	255	札幌市	64	広島市	162	静岡市	33.3	6
7	さいたま市	1,198,996	仙台市	218	川崎市	77	浜松市	148	札幌市	34.6	7
8	広島市	1,153,579	名古屋市	216	横浜市	82	仙台市	132	北九州市	34.7	8
9	仙台市	1,006,522	浜松市	192	仙台市	86	札幌市	122	広島市	36.5	9
10	北九州市	981,016	札幌市	186	広島市	93	静岡市	120	岡山市	37.2	10
11	新潟市	803,273	静岡市	180	神戸市	98	名古屋市	117	新潟市	39.4	11
12	浜松市	792,104	さいたま市	142	名古屋市	99	さいたま市	104	仙台市	39.6	12
13	静岡市	718,623	新潟市	136	北九州市	104	岡山市	83	大阪市	40.4	13
14	岡山市	687,136	岡山市	132	大阪市	138	新潟市	82	名古屋市	45.7	14
	単純平均	1,457,036	単純平均	231	単純平均	78	単純平均	154	単純平均	33.9	

注：岡山市は中核市ベース、他は政令指定都市ベースになっているので、単純な比較はできませんが、見やすくするためにランクを表示しています。
ランクの作成時点で資料の公表を行っていない都市は含まれていません。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政サービスに伴うコストを経常的な収入（使用料・手数料、負担金等）と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書とされているものです。

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された土地建物などの資産とその財源などのストック情報を表しているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出や財源のフローを表したものです。

岡山市の行政コスト計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：億円)

区 分		金 額
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	4 4 1
	人件費、退職手当引当金繰入額 等	
	物にかかるコスト	5 4 2
	物件費、維持補修費、減価償却費 等	
	移転支出的なコスト	8 7 5
社会保険給付費、補助金、他団体への支出 等		
その他のコスト	6 5	
支払利息（公債費） 等		
コ ス ト 合 計 A		1 , 9 2 3
経 常 収 益	使用料・手数料	6 4
	分担金・負担金寄付金	3 1
	収 入 合 計 B	9 5
純経常行政コスト（A - B）		1 , 8 2 8

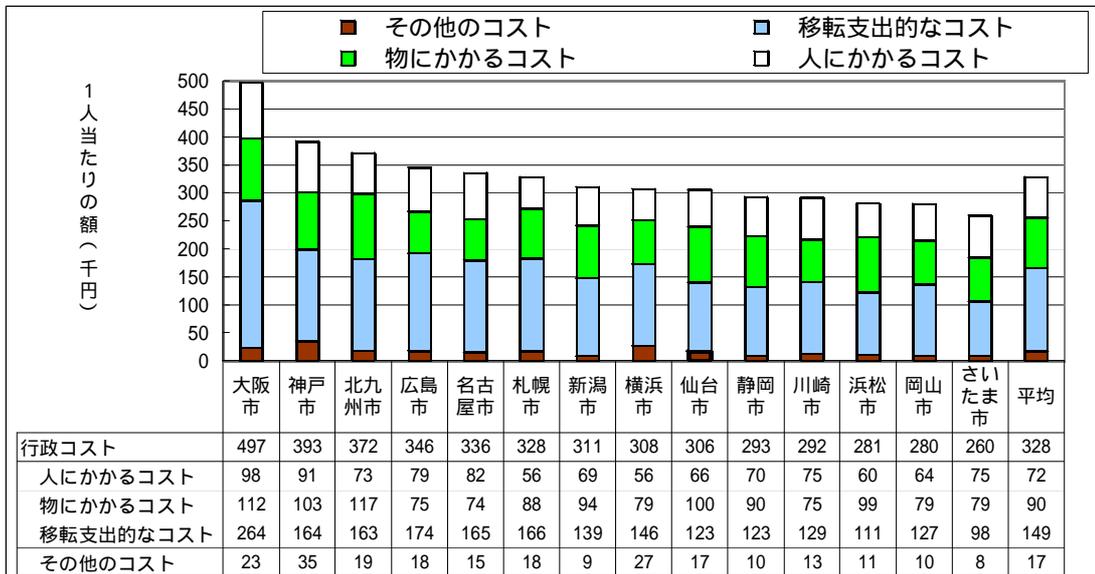
本市において、平成20年度の「経常行政コスト」の総額は1,923億円、施設の使用などの行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は95億円になっています。なお、地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入（使用料・手数料、負担金等）は5%程度となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で補てんしています。

岡山市の1人当たりの行政コストは280千円

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成20年度末)

- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均328千円よりもよくなっています。



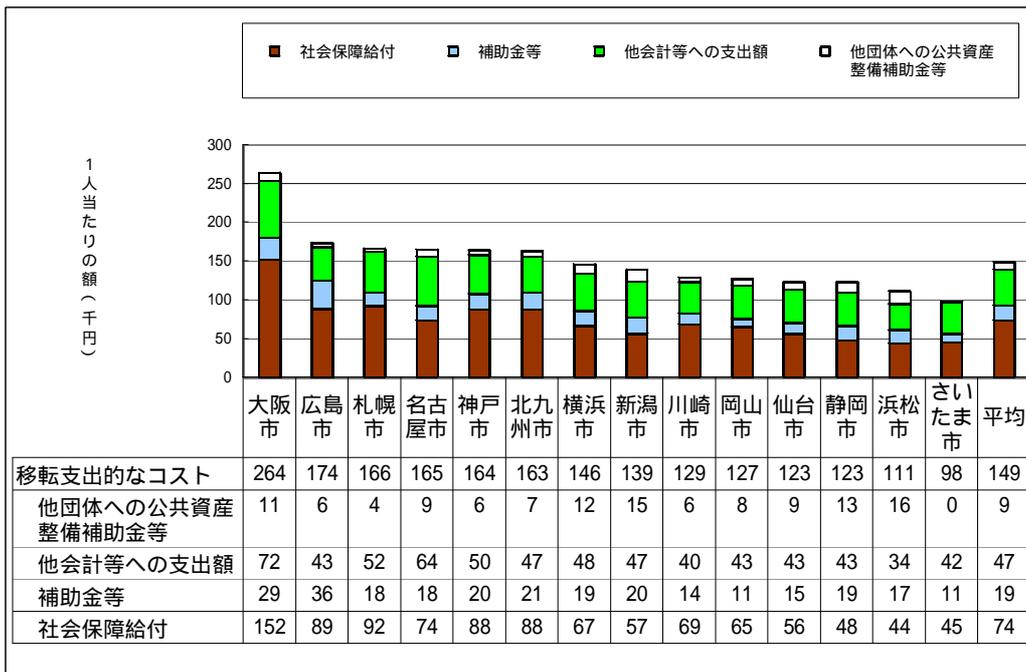
各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

【移転支出的コストは政令指定都市の中では？】

- ・移転支出的なコストは127千円と平均の149千円よりもよくなっています。



(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が一年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位：億円)

	純資産	公共資産等整備	公共資産等整備	その他	資産評価
	合計	国県補助金等	一般財源等	一般財源等	差額
期首純資産残高	5,608	1,054	5,780	1,227	1
純経常行政コスト	1,828			1,828	
一般財源					
地方税	1,127			1,127	
地方交付税	286			286	
その他行政コスト充当財源	157			157	
補助金等受入	354	38		316	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	5			5	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替		39	63	24	0
資産評価による変動額	0				0
無償受増資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	5,709	1,053	5,843	1,188	1

本市において、平成20年度末の純資産残高は、期首と比べて101億円増加しており、5,709億円となっています。

純経常行政コスト1,828億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,570億円、経常的なコストに対する国県補助金が316億円となっており、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。しかし、地方交付税や国県補助金の動向によっては、財源不足が発生する可能性もある状態といえるため、今後も引続き健全な財政運営のためにも徹底した歳入・歳出の見直しを図り、「純経常行政コスト」を可能な限り節減する取り組みを行っていく必要があります。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:億円)

人件費	480
物件費	250
扶助費	449
その他支出	333
支出小計	1,512
市税	1,134
地方交付税	286
国庫(県)支出金	308
地方債(建設地方債以外)	62
その他収入	285
収入小計	2,075
経常的収支の部	563
公共資産整備支出	283
支出小計	283
国庫(県)支出金	45
地方債	127
その他収入	8
収入小計	180
公共資産整備収支の部	103
地方債償還額	329
貸付金	4
その他支出	146
支出小計	479
貸付金回収額	6
その他収入	17
収入小計	23
投資・財務的収支の部	456
当年度増減額	4
期首歳計現金残高	44
期末歳計現金残高	48

「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの

「公共資産整備収支の部」は普通建設事業費と普通建設事業費に対する特定財源

「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など

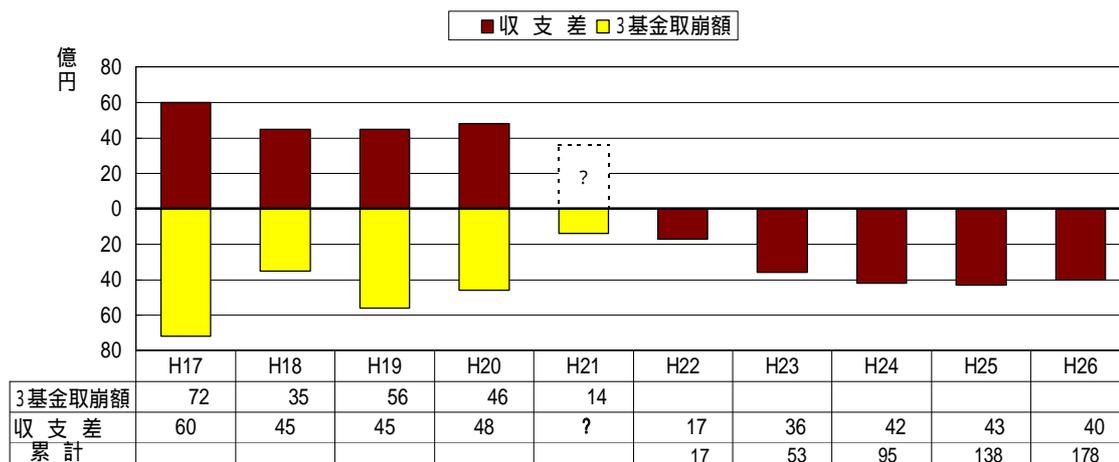
経常的収支の部における収支剰余563億円に対して、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が559億円、全体で4億円の黒字となっています。

4 今後の収支見通し

(1) 5年間の収支見込み

【収支は5年間で178億円の不足】

- ・平成22年度の決算見込み等を元に今後5年間（平成22～26年度）の市の財政の見通しを試算しました。
- ・試算にあたっては、大規模事業等の重点化、進捗調整等をしないで集計し、また、財源調整のための基金を取崩さないとして見込んだものです。
- ・これによる今後5年間の収支不足は、178億円になると見込んでいます。



過去の「岡山市の財政状況」における収支差の経過

(単位：億円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
第8版(H18)	45	59	51	52	30					237
第9版(H19)		59	72	49	33	18				231
第10版(H20)			40	30	43	50	47			210
第11版(H21)				20	28	36	50	54		188

歳入					2,465	2,624	2,646	2,680	2,701	
歳出					2,482	2,660	2,688	2,723	2,741	
収支差(H22)					17	36	42	43	40	178

今回の収支見通しは、昨年度作成した5年間の見通しに比べて、

- ・歳入では、平成26年度までで税収、地方交付税は微増、また、子ども手当の実施等により国庫支出金の増等を見込んでいます。
- ・歳出では、同じく平成26年度までに、子ども手当の実施や少子高齢化の進展等の影響により扶助費が増となる一方、岡山駅交通結節点等の大規模事業の終了による普通建設事業費の減や市債発行の抑制による公債費の減等を見込んでいます。

【収支不足解消にむけて】

- ・今後5年間の収支不足の178億円については、今後も徹底した行財政改革に取り組んでいくことや、財源調整のための基金により収支を均衡させる必要があります。

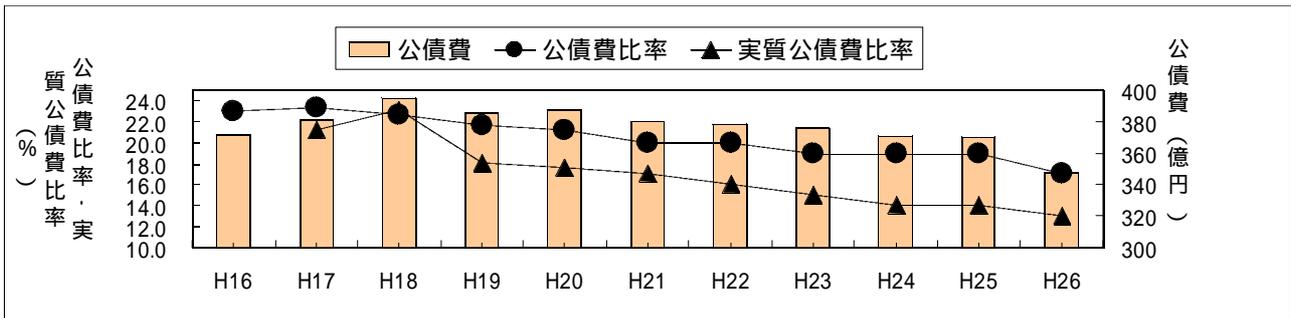
(注)この試算では、現行制度をもとに推計しているため、今後の動向によって、歳入・歳出が変更となる可能性があります。

(2) 今後の財政指標は行革努力を継続すれば改善傾向へ向かうものの、依然高水準

今後5年間の収支見通しと合わせて財政指標を推計すると、公債費比率は平成17年度をピークに改善傾向にあると見込んでいます。

また、実質公債費比率も改善傾向にあると見込んでいますが、依然高い(悪い)水準にあるため、今後も通常債の発行を一定程度に抑制することが必要です。

公債費、公債費比率、実質公債費比率の見込



	H16	H17	H18	H19	H20	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込
公債費	372	381	395	386	387	380	378	376	371	370	348
公債費比率	23.0	23.3	22.7	21.6	21.2	20	20	19	19	19	17
実質公債費比率		21.2	23.1	18.1	17.6	17	16	15	14	14	13

【公債費は高水準で推移】

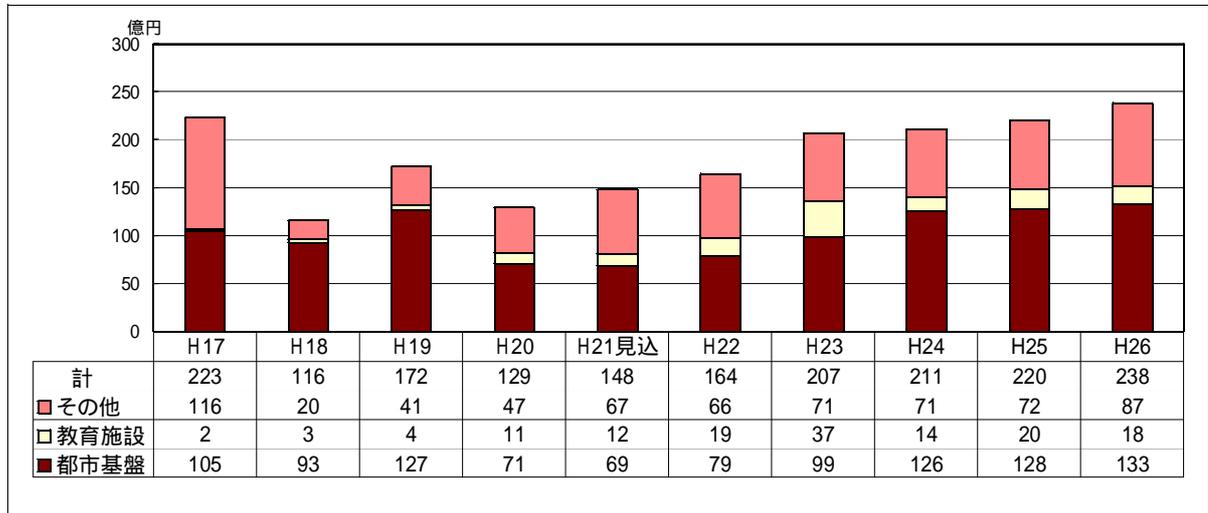
- ・公債費は増加を続けてきましたが、市債残高が総額、通常分ともに減少しており、平成18年度の395億円がピークになると推計しています。
- ・しかし、平成16年度と平成18年度の合併による市域の拡大や、政令指定都市移行に伴う国県道整備の増加、市民の安全・安心を守る消防施設整備事業の推進等の影響もあって、今後もなお高水準で推移すると見込んでいます。

【公債費比率、実質公債費比率は改善傾向】

- ・公債費比率は、平成17年度の23.3%をピークに改善傾向にあります。
- ・また、実質公債費比率は、平成20年度決算では17.6%となり、起債許可団体から協議団体となりました。
- ・今後も公債費の抑制のため、建設事業の重点化や進捗調整等を図る必要があります。

(3) 今後の大規模事業について

現在、岡山市では政令指定都市移行したことに伴う国県道に係る道路新設改良事業や市民の安全・安心を守る消防署施設や通信設備整備等、大規模事業を実施しており、今後も合併に伴う新市建設計画事業、新市基本計画事業等を含め、市政発展のため着実に事業を実施する必要があります。



- ・このたびの収支改定に当って、今後5年間(平成22～26年度)に予測される概ね10億円以上の大規模事業費を合計すると1,040億円となります。
- ・一方で、平成22～26年度においては財源不足が見込まれており、事業実施のためには、財源や財政バランスを考慮しつつ、事業の選択と集中や平準化、延伸などの進捗調整を行うことが必要と考えています。

主な大規模事業

都市基盤	道路整備事業(下中野平井線(旭川工区)、竹田升田線、岡山吉井線、藤田浦安南町線、西大寺山陽線 他)、灘崎町総合公園整備事業、広域河川改修事業(倉安川、永江川) 等
教育施設	岡山後楽館中・高等学校施設整備事業、大廻小廻山城跡整備事業 等
その他	消防署・出張所の適正配置、消防デジタル無線・指令システム更新・土地改良事業交付金 等

5 これまでの取組みや今後の見通し

(1) 岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します

【策定の趣旨】

- ・ 岡山市は、平成 21 年 4 月 1 日、全国 18 番目の政令指定都市になりました。この新しいステージにあわせて、市政の中長期的な指針となる岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を策定しました。
- ・ この計画では、めざす将来都市像と都市づくりの基本方向（7つの柱）を明らかにし、これに沿って政策（24 のプロジェクト）・施策を体系化しました。

【めざす都市像】

- 「水と緑が魅せる心豊かな庭園都市」(都市の形)
- 「中四国をつなぐ総合福祉の拠点都市」(都市の使命)

【都市像の実現に向けて】

- ・ めざす都市像の実現に向けて、市民、民間事業者と行政とが、ともに手をたずさえ、それぞれの役割を果たしながら取り組みます。
- ・ 市民ニーズや社会情勢を踏まえ、「選択と集中」による重点投資を行うなど、岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を実行し、市民と協働して元気あふれる魅力的な政令指定都市・岡山のまちづくりを進めます。

【都市づくりの基本方向（7つの柱）】

1 多様で豊かな環境をいかす

水と緑の都心回廊づくりと都市緑化の推進、自然の再生と保全により、美しく風格のある都市を構築するとともに、市民協働で環境先進都市をめざします。

2 街と田園のかたちを明確にする

都市的な利便性と自然の豊かさのどちらも楽しめる都市づくりを基本に、政令指定都市の都心創生、災害に強い安全な都市づくりや総合的な交通システムの構築を進めます。

3 安心していきいきと暮らせる岡山型福祉を組み立てる

保健・医療・福祉の切れ目のないサービス体制や最適な地域医療体制の構築を通じ、健康・長寿の都市づくりを図るとともに、子育てを社会全体で支えるまちづくりを進めます。

4 自立し自己実現できる人間力を育てる

未来を担う子どもたちが自立し、自己実現できる人間力を身につけられるよう、子どもたちの確かな学力と豊かな心をはぐくむとともに、安全で快適な教育環境を整備します。

5 市民力で新しい岡山をつくる

住民が自主的に支えあい、安全で安心して住み続けられる地域社会の実現をめざします。

6 岡山の強みをいかした産業を広げる

都市機能の集積や広域交通の拠点性などをいかした産業育成や企業誘致、コンベンションシティの構築などに努めるとともに、安全・安心な食の供給とブランド化を推進します。

7 文化力で岡山の誇りを高める

市民が豊かな文化を実感できる環境づくりを進め、都市の品格を高めるとともに、岡山の光り輝く資源に磨きをかけ、外に向かって発信します。

(2) 新たな年間財政効果の目標約170億円を設定し、新行革大綱(長期計画編)の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています

○新岡山市行財政改革大綱

【長期計画編】

- ・「新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)」は平成19年度に策定しました。その後、本市の政令指定都市移行に伴い、財政的・人事的目標値等について政令指定都市の財政規模等を反映したものへ平成21年2月に改定しています。

・財政的・人事的目標値

財政的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
経常収支比率	94.6%	—	政令指定都市 上位程度
実質公債費比率	18.1%	16%程度	12%程度

人事的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
人件費比率	21.8%	18%台	17%台

- ・計画期間は平成17年度から平成28年度です。ただし、取組期間は平成17年度から平成26年度。目標値は平成27年度決算指標。評価を平成28年度に行うものです。
- ・長期計画編の改革理念、改革手法等を具体的に新・短期計画編に盛り込み、岡山市都市ビジョン「新・岡山市総合計画」に沿った形でのまちづくりを進めながら、徹底した行財政改革を推進することで目標値達成を目指します。

【新・短期計画編】

- ・長期計画編の財政的・人事的目標値等の達成を目指し、平成21年7月に新たに「新岡山市行財政改革大綱(新・短期計画編)」を策定しました。
- ・長期計画編の実施計画として、具体的な改革事項を中心に構成し、その取組期間を長期計画編に対応し平成21年度から平成26年度としています。
- ・基準年度となる平成21年度と平成26年度の取組が反映される平成27年度とを比較した場合の、新・短期計画編全体の取組による年間財政効果の目標は約170億円です。
- ・毎年度、取組内容の見直しを行い、改革事項の深化を図るとともに、長期計画編の改革事項で具現化が図られるものについては、順次、新・短期計画編へ盛り込むこととしています。

○行政サービス棚卸し(事業仕分け)

- ・公共サービスについて、市民ニーズを充足する手段として最適か否かの評価、行政と民間・市民との役割分担の見直し等を行う「行政サービス棚卸し(事業仕分け)」を実施しています。

・新・短期計画編における取組成果(平成21年度取組(平成22年度予算反映)分)

区 分	財政効果額
新・短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約170億円
平成21年度行政サービス棚卸しの財政効果	約49億円

・前短期計画編における取組成果(平成17年度～平成20年度取組(各翌年度予算反映)分)

区 分	財政効果額
前短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約200億円
平成17年度～平成20年度取組みによる財政効果の合計 ※	約245億円

※ 経常的経費等通常分約138億円、投資的経費分約87億円、滞納整理強化対策による市税徴収率向上分約20億円の合計です。平成21年度までの取組みにより目標達成する計画を1年前倒しで達成しました。

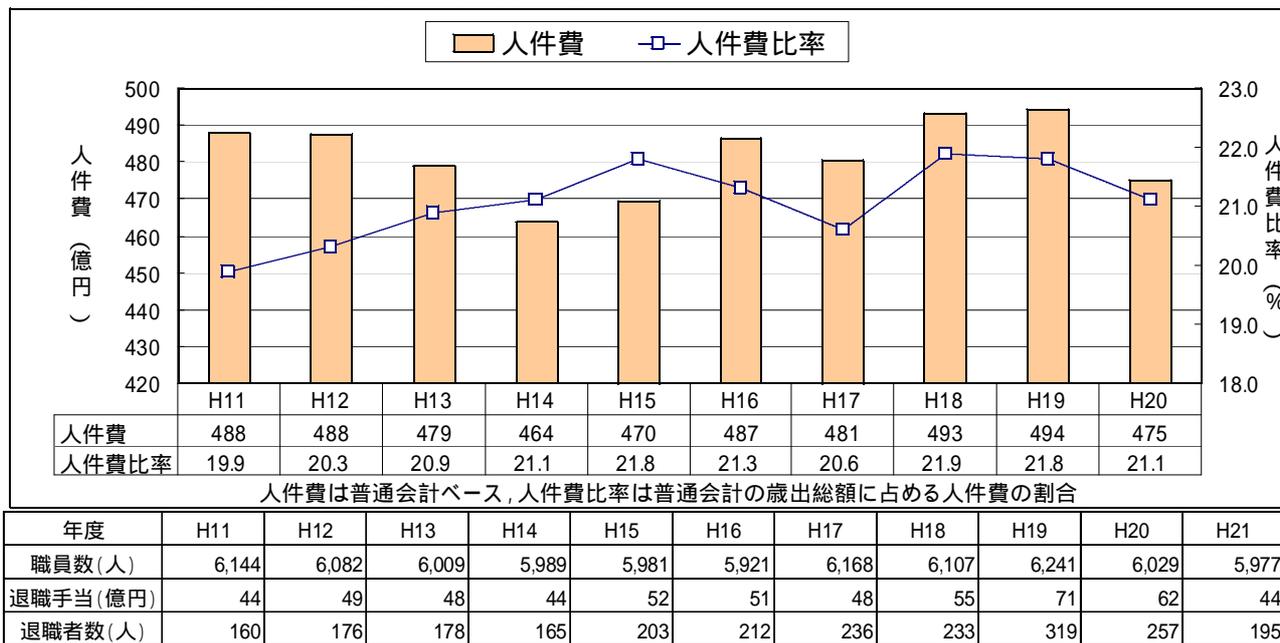
(3) 職員数を削減し、人件費総額を抑制します

【職員数の削減と適正化】

- ・ 職員数の適正化については、平成17年度に策定した集中改革プランにおいて、平成17年4月の職員数6,448人（旧建部町及び旧瀬戸町の職員数を含む）に対し平成22年4月までに10%、約645人程度の削減を目標としました。
- ・ 平成22年4月の職員数は5,873人となっていますが、政令市移行による権限委譲換算分の188人を除くと5,685人となり、平成17年4月の職員数6,448人と比べると、目標以上の763人を削減したことになります。

【人件費比率の圧縮】

グラフのH16、18は合併による影響額分を含む



職員数は各年度4月1日現在。退職手当は普通会計ベース

- ・ 人件費比率については、平成20年度決算では21.1%となり、平成18年度以降着実に低下しています。新行財政改革大綱（長期計画編）では、平成27年度には17%台にすることを目標にしています。

- ・ この人件費比率の目標を達成するため、ゼロベースでの要員計画と採用中期計画を平成22年度中に策定します。

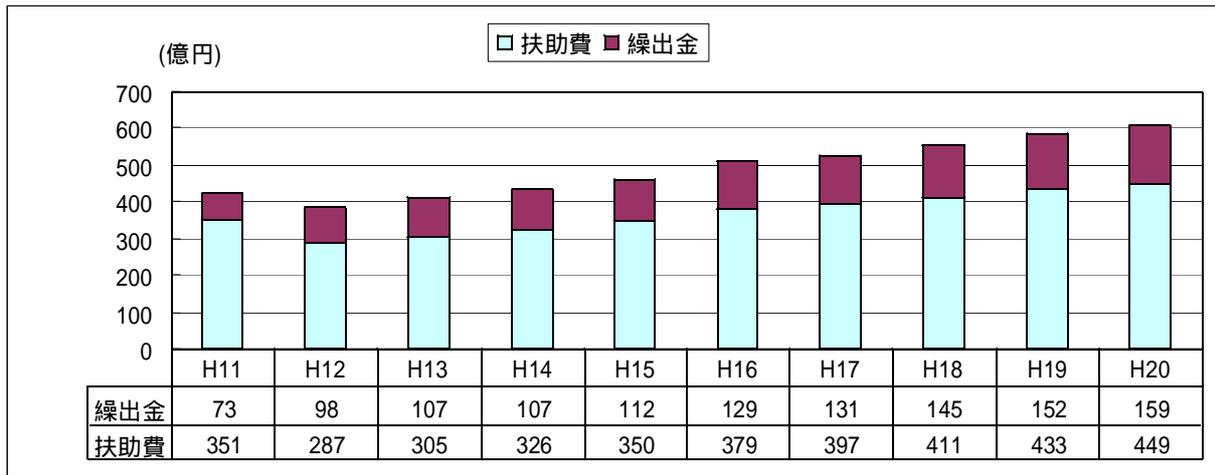
普通会計決算ベースの人件費比率(政令市順位は単純比較)

年度	H17	H18	H19	H20
岡山市人件費比率 (%)	20.6	21.9	21.8	21.1
政令市平均 (%)	17.7	17.9	18.0	17.3
政令市順位(岡山市/政令市数)	14/18	18/18	18/18	18/18

- ・ 退職手当は、職員の年齢構成等から平成19年度に退職のピークを迎えて約71億円を支出したものの、今後は減少する見込みです。

(4) 扶助費・保険医療費は増加の一途

- ・扶助費は、社会保障制度の一環として、一定水準の生活を維持するために個人に給付される経費であり、民生費では生活保護費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児医療費等が、教育費では就学援助等がこれに該当します。
- ・また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの保険医療制度は、保険料等の特定の収入と公費の負担により独立した会計で運営されています。そのうち市負担については、一般会計からの繰出金として各会計へ支出されています。



繰出金の状況

介護		30	37	40	42	49	49	54	56	60
後期高齢									1	56
老保	33	27	28	28	30	36	40	43	44	4
国保	40	41	42	39	40	44	42	48	51	39

【扶助費は大幅増】

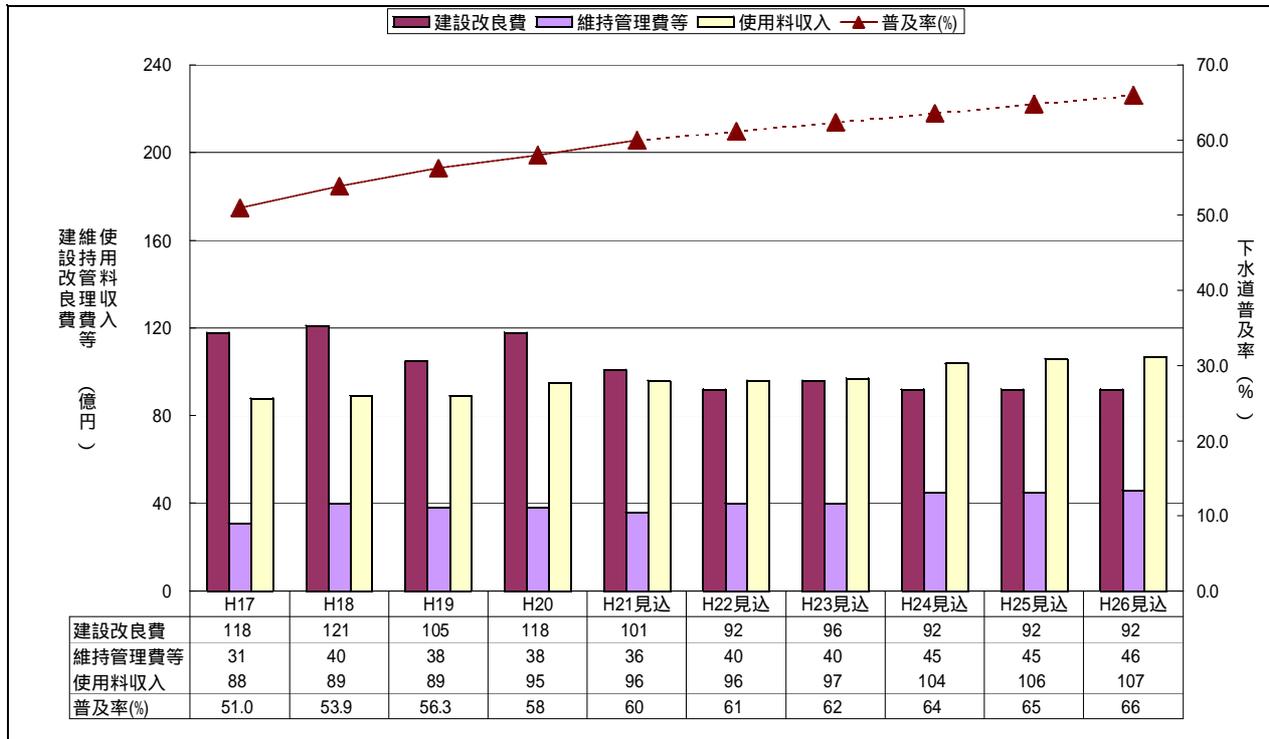
- ・平成12年度の介護保険制度の導入により一旦は減少したものの、その後再び増加。平成11年度は351億円 平成20年度には449億円
- ・増加の要因は、景気低迷の影響等による生活保護費の増加、少子高齢化の進展に伴う児童手当や乳幼児医療費の制度拡充等による増加などが考えられます。

【保険医療会計への繰出金も増加傾向】

- ・国民健康保険費繰出金は、平成20年度からの後期高齢者医療制度への一部移行もあり平成19年度に比べると12億円の減となっていますが、長引く景気の低迷などから国基準外の繰出金は4億円(平成19年度2億円)と増加。
- ・老人保健医療費繰出金は、後期高齢者医療制度への移行により平成19年度に比べ40億円の減額。
- ・介護保険費繰出金は、要介護者等の増等により年々増加。公費負担も3年に一度改正される介護保険料とともに増加。平成12年度は30億円 平成20年度には60億円。
- ・平成20年度から制度が発足した後期高齢者医療制度へは56億円の支出。平成19年度の立ち上げ準備に係る1億円から55億円の増額となりました。

(5) 下水道の効率的な普及に努めています

下水道事業の建設改良費、維持管理費、使用料収入及び下水道普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)

【下水道普及率は全国平均に大きく及ばず】

- ・下水道普及率は、平成17年度の51.0%から順調に伸びており、平成21年度末には60%程度と見込んでいます。
- ・しかし、全国平均(平成20年度末現在72.7%)には大きく及ばない中で、下水道で整備すべき区域について、市街化区域を中心として全体計画の見直しを行うなど、一層のコスト縮減に取り組みながら、効果的な下水道の普及に努めます。

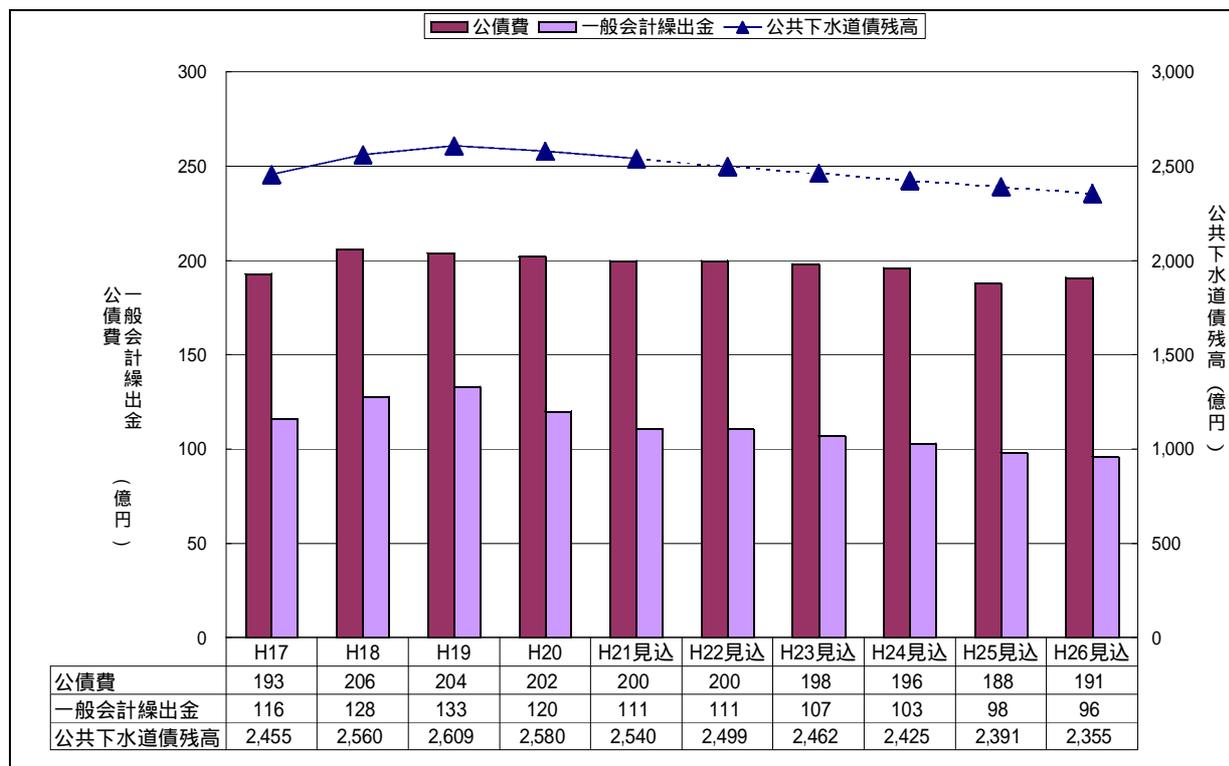
【普及率向上のため、建設改良費は今後とも高水準】

- ・建設改良費は平成21年度の見込みで101億円となっており、平成17年度の118億円と比べると17億円減少しています。
- ・今後も国庫補助等の有利な財源を確保しつつ、人口集中地区を重点的に未普及地区の早期解消を図り、政令指定都市として必要な基盤整備を進めていきます。

【維持管理費は増加】

- ・施設整備の推進による施設数や処理水量の増加により維持管理費の増加が見込まれることから、予防保全的な維持管理に取り組み、将来的に維持管理費の適正化に努めます。
- ・使用料収入は下水道の利用者の増加とともに増収が見込まれることから、接続率の向上、経常経費の見直し等に取り組み、経営の安定化に努めます。

下水道事業に対しては、一般会計から公債費や維持管理費などの一部を負担しており、公債費、公共下水道事業債残高及び一般会計繰出金の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)

(注) H19、H20、H21は高金利地方債から低金利地方債への借換えをそれぞれ61億円、128億円、39億円除く。

【公債費は200億円超】

- 公共下水道債の返済である公債費は、償還利子も含め、平成18年度の206億円をピークに、今後は徐々に減少していくと見込んでいますが、当面200億円の規模となっています。

【一般会計からの繰出金は100億円前後の高水準で推移】

- 平成21年度の一般会計からの繰出金は111億円となっており、平成20年度の下水道使用料改定(平成20年4月から平均8.3%増)や経常経費の見直しに努めること等により、今後は減少していくと見込んでいます。
- 一般会計からの多額の繰出金は、一般会計の財政運営を圧迫し、また下水道未整備地区住民との負担の均衡も考慮しなければなりません。平成22年度からの地方公営企業法の適用を機に経営計画を策定し、一層の経営意識向上を図っていきます。

【公共下水道債残高は2,000億円超】

- 平成19年度の2,609億円をピークに、今後は徐々に減少すると見込んでいます。
- また、公共下水道債は30年程度の償還期間で借入れていますが、実際の施設の耐用年数は50年であるため「資本費平準化債」等を発行し、下水道事業に係る負担の平準化を図ります。

【下水道全体計画の見直し】

- 合併処理浄化槽との適切な役割分担を図る視点から下水道全体計画を見直し、下水道で整備する区域を平成20年度末住民基本台帳における人口割合で95%から84%に縮減し、下水道の整備期間の短縮と総事業費の縮減を図ります。

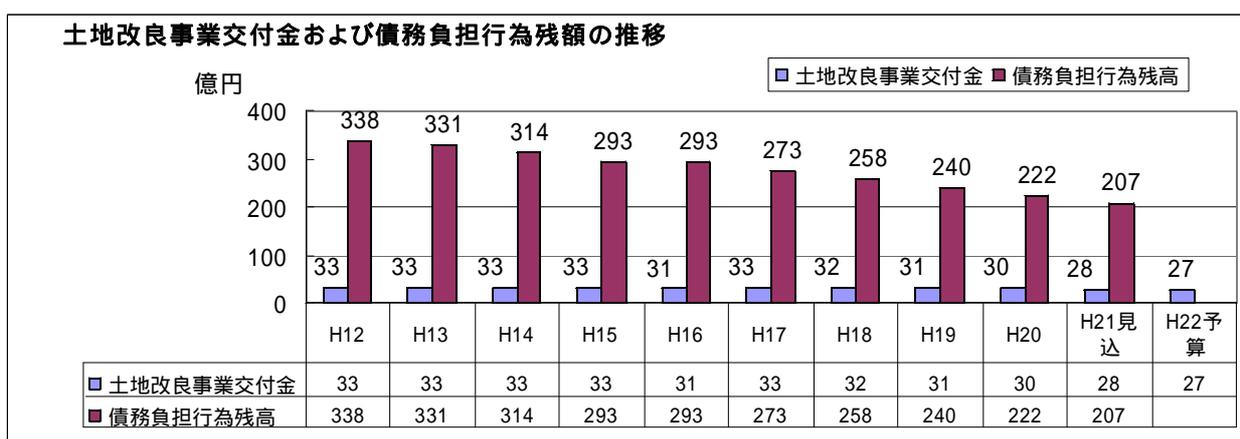
(6) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます

【土地改良事業とは】

- ・土地改良事業とは、農業用排水路や農道、農用地等を整備する事業です。事業で造成された施設は農業面の効果だけでなく、防災や憩い空間創出等農業面以外の機能も発揮しています。
- ・事業費は国、県、市、受益者（農家）が負担します。
- ・この事業費のうち受益者の負担については、土地改良区等の借入によって支払われていますが、岡山市はその借入額に対し債務負担行為(将来にわたって支払いを約束)を設定し、事業終了後の償還に合わせて土地改良区等に交付金を支出しています。

【土地改良事業に係る債務負担行為残高は多額】

- ・土地改良事業に係る債務負担行為残高は、平成20年度末で222億円となっており、市全体の債務負担行為残高の約3割を占めています。
- ・また、平成20年度の交付金は30億円になっています。



【土地改良事業の見直し】

- ・土地改良事業をより一層効率的・効果的に実施していくために、平成19年度に事業の基本的方向性を定め、「土地改良区の運営改善」、「事業費の確保」、「受益者負担」の3つの課題について、以下の取り組みを進めています。
- ・土地改良区の組織再編のための補助や事業量に応じた事務費支援を見直し、合併や合同事務所などによる土地改良区の組織・運営体制の改善を図っていきます。
- ・債務負担行為残高を削減するために、これまでも土地改良事業における債務負担行為設定額の抑制に努めてきましたが、今後も事業の優先順位をより一層明確化し、引き続き効率的、効果的な事業実施を図ります。
- ・合併により地域で異なる受益者負担については、平成21年度新規事業から改定し、統一しました。

6 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	253,943	249,828	237,148	225,365	222,062	235,867	239,493	229,203	231,664	229,990
	歳出総額 B	245,119	240,512	228,923	219,387	215,862	228,784	233,459	224,684	227,238	225,169
	歳入歳出差引額(A-B) C	8,824	9,316	8,225	5,978	6,200	7,083	6,034	4,519	4,426	4,821
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,907	3,601	2,619	2,135	1,783	1,480	1,167	1,050	985	656
	実質収支(C-D) E	4,917	5,715	5,606	3,843	4,417	5,603	4,867	3,469	3,441	4,165
	単年度収支 F	515	799	109	1,763	574	480	629	1,892	28	724
	積立金 G	20	19	26	17	15	154	12	411	65	42
	繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
	積立金取り崩し額 I	2,300	0	1,385	2,300	2,500	6,863	4,700	2,957	5,516	4,043
	実質単年度収支(F+G+H-I) J	1,765	817	1,452	4,046	1,910	6,229	5,317	4,438	5,479	3,177
財政 指	基準財政需要額	114,294	115,704	114,331	111,551	107,852	109,357	111,125	116,500	114,873	115,119
	基準財政収入額	82,455	83,435	85,107	80,423	75,631	80,430	82,435	88,346	90,299	90,659
	標準財政規模	141,167	142,822	141,997	137,576	132,218	135,310	137,734	144,325	144,051	149,490
	普通交付税	31,779	32,268	29,139	31,059	32,016	28,927	29,462	29,040	26,057	26,624
	特別交付税	2,009	2,063	1,955	1,878	1,730	1,933	2,005	2,182	1,968	1,976
	財政力指数	0.763	0.739	0.729	0.729	0.722	0.712	0.723	0.737	0.758	0.777
	財政力指数(単年度)	0.722	0.721	0.744	0.721	0.702	0.735	0.742	0.758	0.786	0.788
	経常収支比率(%)	85.6	84.7	87.1	88.5	88.4	94.2	94.1	92.4	94.6	93.6
	うち人件費(%)	29.6	28.9	28.7	28.1	28.0	29.2	28.4	27.9	28.4	27.5
	うち扶助費(%)	10.2	7.8	8.1	8.8	9.1	9.7	10.4	11.0	11.4	11.6
標 等	うち公債費(%)	20.4	21.3	22.3	22.9	23.6	25.1	25.4	25.2	25.1	25.1
	その他(%)	25.4	26.7	28.0	28.7	27.7	30.2	29.9	28.3	29.7	29.4
	実質収支比率(%)	3.5	4.0	3.9	2.8	3.3	4.1	3.5	2.4	2.3	2.8
	公債費比率(%)	19.1	19.7	20.2	20.4	21.6	23.0	23.3	22.7	21.6	21.2
	起債制限比率(%)	14.1	14.4	14.9	14.9	15.2	15.6	16.6	16.8	16.7	16.5
	積立金現在高	20,830	16,427	17,964	18,788	21,133	20,405	20,392	21,315	17,901	14,708
	(財政調整基金)	6,652	9,770	11,912	13,029	13,144	11,108	9,519	10,739	7,488	5,688
	(市債調整基金)	2,081	807	809	811	812	1,148	1,150	1,342	1,350	1,358
	(公共施設等整備基金)	1,812	1,719	1,524	1,530	3,636	4,236	1,741	1,248	1,160	599
	財源調整のための基金	10,545	12,296	14,245	15,370	17,592	16,492	12,410	13,329	9,998	7,645
等	地方債現在高	293,226	309,264	313,527	318,536	316,888	325,649	324,353	323,156	311,786	298,081
	うち通常分現在高 (注)	257,950	272,556	272,892	270,828	260,185	260,904	257,123	250,779	238,942	226,020
	債務負担行為額	80,048	76,820	88,340	82,846	85,974	86,951	80,058	75,190	83,241	76,361
	経常一般財源等	143,193	145,395	145,303	143,933	145,867	146,769	148,205	154,797	151,640	151,538

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	105,478,247	41.5	△ 1.0	101,670,635	40.7	△ 3.6	101,594,456	42.8	△ 0.1	100,002,836	44.4	△ 1.6	96,149,373	43.3	△ 3.9
地 方 譲 与 税	1,901,513	0.8	2.8	1,959,888	0.8	3.1	1,988,948	0.8	1.5	2,020,625	0.9	1.6	2,137,969	1.0	5.8
利 子 割 交 付 金	1,101,774	0.4	7.6	5,130,157	2.1	365.6	5,472,560	2.3	6.7	1,367,765	0.6	△ 75.0	930,217	0.4	△ 32.0
配 当 割 交 付 金															
株式等譲渡所得割交付金															
地 方 消 費 税 交 付 金	5,934,160	2.3	△ 7.5	6,119,714	2.4	3.1	6,077,033	2.6	△ 0.7	5,347,963	2.4	△ 12.0	5,965,385	2.7	11.5
ゴルフ場利用税交付金	156,035	0.1	△ 1.6	144,307	0.1	△ 7.5	133,491	0.1	△ 7.5	114,111	0.1	△ 14.5	112,912	0.1	△ 1.1
特別地方消費税交付金	224,916	0.1	△ 11.6	60,922	0.0	△ 72.9	4,411	0.0	△ 92.8	1,180	0.0	△ 73.2	413	0.0	△ 65.0
自動車取得税交付金	1,067,238	0.4	1.7	1,025,027	0.4	△ 4.0	1,001,834	0.4	△ 2.3	853,766	0.4	△ 14.8	934,241	0.4	9.4
地方特例交付金等	2,440,009	1.0	皆増	3,452,524	1.4	41.5	3,513,261	1.5	1.8	3,376,460	1.5	△ 3.9	3,325,525	1.5	△ 1.5
地 方 交 付 税	33,788,004	13.3	23.9	34,331,316	13.7	1.6	31,093,702	13.1	△ 9.4	32,937,379	14.6	5.9	33,746,558	15.2	2.5
普 通	31,779,001	12.5	26.4	32,268,312	12.9	1.5	29,139,208	12.3	△ 9.7	31,059,031	13.8	6.6	32,016,262	14.4	3.1
特 別	2,009,003	0.8	△ 5.6	2,063,004	0.8	2.7	1,954,494	0.8	△ 5.3	1,878,348	0.8	△ 3.9	1,730,296	0.8	△ 7.9
交通安全対策特別交付金	164,407	0.1	△ 2.6	144,789	0.1	△ 11.9	155,335	0.1	7.3	164,786	0.1	6.1	194,336	0.1	17.9
分 担 金 ・ 負 担 金	3,371,296	1.3	5.3	2,339,070	0.9	△ 30.6	2,469,198	1.0	5.6	2,651,162	1.2	7.4	3,209,387	1.4	21.1
使 用 料	3,524,963	1.4	2.8	3,630,213	1.5	3.0	4,011,140	1.7	10.5	4,073,190	1.8	1.5	4,190,105	1.9	2.9
手 数 料	1,286,188	0.5	△ 1.5	1,385,071	0.6	7.7	1,423,092	0.6	2.7	1,482,797	0.7	4.2	1,560,432	0.7	5.2
国 庫 支 出 金	36,174,708	14.3	24.0	25,761,136	10.3	△ 28.8	25,644,425	10.8	△ 0.5	25,960,465	11.5	1.2	27,910,163	12.6	7.5
国有提供施設所在交付金	97,807	0.0	△ 9.7	98,101	0.0	0.3	102,232	0.1	4.2	102,425	0.0	0.2	102,443	0.0	0.0
県 支 出 金	3,692,185	1.5	△ 4.2	4,350,962	1.7	17.8	4,107,398	1.7	△ 5.6	4,314,238	1.9	5.0	4,425,011	2.0	2.6
財 産 収 入	817,421	0.3	△ 34.2	848,041	0.3	3.7	3,388,633	1.4	299.6	517,543	0.2	△ 84.7	769,428	0.3	48.7
寄 付 金	4,459	0.0	△ 76.6	29,598	0.0	563.8	69,007	0.0	133.1	13,135	0.0	△ 81.0	153,209	0.1	1066.4
繰 入 金	6,970,710	2.7	4.8	4,033,847	1.6	△ 42.1	2,545,750	1.1	△ 36.9	3,187,364	1.4	25.2	5,448,054	2.5	70.9
繰 越 金	9,190,687	3.6	30.2	5,724,073	2.3	△ 37.7	5,816,256	2.5	1.6	4,824,687	2.1	△ 17.0	3,378,003	1.5	△ 30.0
諸 収 入	9,229,813	3.6	11.8	8,722,674	3.5	△ 5.5	8,312,046	3.5	△ 4.7	2,057,854	0.9	△ 75.2	2,102,725	0.9	2.2
地 方 債	27,326,700	10.8	△ 18.6	38,866,300	15.6	42.2	28,223,505	11.9	△ 27.4	29,993,125	13.3	6.3	25,316,000	11.4	△ 15.6
うち通常分(注)	24,564,400	9.7	△ 14.1	35,751,600	14.3	45.5	22,336,000	9.4	△ 37.5	20,781,000	9.2	△ 7.0	14,064,400	6.3	△ 32.3
合 計	253,943,240	100.0	4.7	249,828,365	100.0	△ 1.6	237,147,713	100.0	△ 5.1	225,364,856	100.0	△ 5.0	222,061,889	100.0	△ 1.5

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	98,904,181	41.9	2.9	101,470,683	42.4	2.6	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8
地 方 譲 与 税	3,557,107	1.5	66.4	4,784,777	2.0	34.5	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	63.4	2,535,828	1.1	2.3
利 子 割 交 付 金	942,873	0.4	1.4	605,083	0.3	35.8	426,828	0.2	29.5	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	6.0
配 当 割 交 付 金	178,186	0.1	皆増	268,358	0.1	50.6	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	57.7
株式等譲渡所得割交付金	192,752	0.1	皆増	435,120	0.2	125.7	415,142	0.2	4.6	366,259	0.2	11.8	86,620	0.0	76.4
地 方 消 費 税 交 付 金	6,834,366	2.9	14.6	6,290,546	2.6	8.0	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	0.6	6,304,707	2.7	5.2
ゴルフ場利用税交付金	124,814	0.0	10.5	119,649	0.1	4.1	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	4.6
特別地方消費税交付金	349	0.0	15.5	517	0.0	48.1	348	0.0	32.7	169	0.0	51.4	169	0.0	0.0
自動車取得税交付金	1,076,598	0.4	15.2	1,085,613	0.5	0.8	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	6.1	1,054,187	0.5	2.6
地方特例交付金等	3,444,535	1.5	3.6	3,456,662	1.4	0.4	2,999,450	1.3	13.2	781,914	0.3	73.9	1,315,324	0.6	68.2
地 方 交 付 税	30,860,268	13.1	8.6	31,467,538	13.1	2.0	31,221,884	13.6	0.8	28,025,502	12.1	10.2	28,600,293	12.4	2.1
普 通	28,927,023	12.3	9.6	29,462,364	12.3	1.9	29,039,388	12.7	1.4	26,057,006	11.3	10.3	26,623,970	11.6	2.2
特 別	1,933,245	0.8	11.7	2,005,174	0.8	3.7	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	9.8	1,976,323	0.8	0.4
交通安全対策特別交付金	201,661	0.1	3.8	201,052	0.1	0.3	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	9.2
分 担 金 ・ 負 担 金	3,277,961	1.4	2.1	2,921,524	1.2	10.9	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4
使 用 料	4,383,778	1.9	4.6	4,523,317	1.9	3.2	4,495,059	2.0	0.6	4,481,720	1.9	0.3	4,316,646	1.9	3.7
手 数 料	1,821,582	0.8	16.7	1,757,181	0.7	3.5	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	1.1	2,094,140	0.9	18.6
国 庫 支 出 金	29,718,288	12.6	6.5	26,173,075	10.9	11.9	24,953,605	10.9	4.7	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	2.3
国有提供施設所在交付金	105,590	0.0	3.1	105,796	0.0	0.2	101,127	0.0	4.4	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	3.6
県 支 出 金	5,122,966	2.2	15.8	6,974,518	2.9	36.1	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	2.1
財 産 収 入	777,221	0.3	1.0	455,880	0.2	41.3	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6
寄 付 金	97,171	0.0	36.6	21,797	0.0	77.6	10,965	0.0	49.7	2,679	0.0	75.6	9,197	0.0	243.3
繰 入 金	9,599,265	4.1	76.2	8,539,381	3.6	11.0	4,608,429	2.0	46.0	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	4.0
繰 越 金	4,026,357	1.7	19.2	3,876,672	1.6	3.7	3,561,855	1.5	8.1	2,318,553	1.0	34.9	2,226,676	1.0	4.0
諸 収 入	2,989,565	1.3	42.2	3,293,756	1.4	10.2	2,572,082	1.1	21.9	2,255,084	1.0	12.3	2,002,716	0.9	11.2
地 方 債	27,630,100	11.7	9.1	30,665,000	12.8	11.0	19,184,700	8.4	37.4	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	8.3
うち通常分(注)	18,202,200	7.7	29.4	23,562,200	9.8	29.4	11,765,200	5.1	50.1	13,714,200	5.9	16.6	13,055,100	5.7	4.8
合 計	235,867,534	100.0	6.2	239,493,495	100.0	1.5	229,202,535	100.0	4.3	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	0.7

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率									
市 民 税	42,916,445	40.7	5.1	40,685,289	40.0	5.2	40,074,018	39.5	1.5	38,319,834	38.3	4.4	38,032,405	39.6	0.8
個 人	30,949,306	29.3	3.1	29,310,611	28.8	5.3	29,224,556	28.8	0.3	28,739,348	28.7	1.7	27,355,598	28.5	4.8
法 人	11,967,139	11.4	10.1	11,374,678	11.2	5.0	10,849,462	10.7	4.6	9,580,486	9.6	11.7	10,676,807	11.1	11.4
固 定 資 産 税	45,388,067	43.0	2.1	44,112,744	43.4	2.8	44,755,166	44.1	1.5	44,976,165	45.0	0.5	42,208,972	43.9	6.2
軽自動車税	757,957	0.7	3.4	788,600	0.8	4.0	823,085	0.8	4.4	849,058	0.9	3.2	875,415	0.9	3.1
市たばこ税	4,509,372	4.3	4.4	4,480,286	4.4	0.6	4,418,137	4.3	1.4	4,317,860	4.3	2.3	4,444,198	4.6	2.9
鉱産税	42	0.0	2.4	43	0.0	2.4	35	0.0	18.6	27	0.0	22.9	44	0.0	63.0
特別土地保有税	92,003	0.1	10.6	107,087	0.1	16.4	68,664	0.1	35.9	28,811	0.0	58.0	3,150	0.0	89.1
入湯税	25,781	0.0	17.8	24,336	0.0	5.6	23,398	0.0	3.9	22,917	0.0	2.1	21,730	0.0	5.2
事業所税	3,125,163	3.0	1.4	3,095,022	3.1	1.0	2,993,529	2.9	3.3	3,115,935	3.1	4.1	2,861,901	3.0	8.2
都市計画税	8,663,417	8.2	1.5	8,377,228	8.2	3.3	8,438,424	8.3	0.7	8,372,229	8.4	0.8	7,701,558	8.0	8.0
合 計	105,478,247	100.0	1.0	101,670,635	100.0	3.6	101,594,456	100.0	0.1	100,002,836	100.0	1.6	96,149,373	100.0	3.9

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	38,939,959	39.4	2.4	41,140,859	40.5	5.7	46,323,009	43.7	12.6	51,845,830	46.1	11.9	51,889,894	45.8	0.1
個 人	27,364,505	27.7	0.0	28,518,149	28.1	4.2	31,824,347	30.0	11.6	37,511,657	33.4	17.9	38,449,032	33.9	2.5
法 人	11,575,454	11.7	8.4	12,622,710	12.4	9.0	14,498,662	13.7	14.9	14,334,173	12.7	1.1	13,440,862	11.9	6.2
固 定 資 産 税	43,855,285	44.3	3.9	44,161,640	43.5	0.7	43,535,628	41.0	1.4	44,280,285	39.3	1.7	45,099,964	39.7	1.9
軽自動車税	966,922	1.0	10.5	1,004,972	1.0	3.9	1,090,076	1.0	8.5	1,122,249	1.0	3.0	1,160,908	1.0	3.4
市たばこ税	4,619,795	4.7	4.0	4,520,956	4.5	2.1	4,784,350	4.5	5.8	4,731,458	4.2	1.1	4,512,414	4.0	4.6
鉱産税	33	0.0	25.0	93	0.0	181.8	55	0.0	40.9	60	0.0	9.1	54	0.0	10.0
特別土地保有税			皆減	1,650	0.0	皆増	27,609	0.0	1573.3			皆減	1,411	0.0	皆増
入湯税	23,000	0.0	5.8	17,802	0.1	22.6	28,133	0.0	58.0	23,209	0.0	17.5	22,657	0.0	2.4
事業所税	2,879,428	2.9	0.6	2,965,459	2.9	3.0	3,054,872	2.9	3.0	3,126,899	2.8	2.4	3,176,544	2.8	1.6
都市計画税	7,619,759	7.7	1.1	7,657,252	7.5	0.5	7,293,201	6.9	4.8	7,410,819	6.6	1.6	7,546,715	6.7	1.8
水利地益税							3,145	0.0	皆増			皆減			
合 計	98,904,181	100.0	2.9	101,470,683	100.0	2.6	106,140,078	100.0	4.6	112,540,809	100.0	6.0	113,410,561	100.0	0.8

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	48,774,446	19.9	2.7	48,754,560	20.3	0.0	47,886,589	20.9	1.8	46,363,104	21.1	3.2	46,950,035	21.8	1.3	
うち職員給与	35,593,508	14.5	0.1	34,723,475	14.4	2.4	34,351,518	15.0	1.1	33,272,269	15.2	3.1	33,021,159	15.3	0.8	
扶 助 費	35,085,963	14.3	7.5	28,664,669	11.9	18.3	30,541,212	13.3	6.5	32,581,256	14.9	6.7	35,033,727	16.2	7.5	
公 債 費	30,781,451	12.6	11.1	32,636,066	13.6	6.0	33,178,110	14.5	1.7	33,675,528	15.3	1.5	34,901,289	16.2	3.6	
元 金	20,528,111	8.4	20.1	22,828,649	9.5	11.2	23,959,649	10.5	5.0	24,984,479	11.4	4.3	26,963,832	12.5	7.9	
利 子	10,238,043	4.2	3.3	9,781,869	4.1	4.5	9,204,007	4.0	5.9	8,680,777	3.9	5.7	7,927,389	3.7	8.7	
一時借入金利子	15,297	0.0	49.0	25,548	0.0	67.0	14,454	0.0	43.4	10,272	0.0	28.9	10,068	0.0	2.0	
(義務的経費の計)	114,641,860	46.8	6.3	110,055,295	45.8	4.0	111,605,911	48.7	1.4	112,619,888	51.3	0.9	116,885,051	54.2	3.8	
物 件 費	22,227,616	9.1	2.1	22,386,797	9.3	0.7	23,245,281	10.2	3.8	23,209,971	10.6	0.2	23,131,895	10.7	0.3	
維 持 補 修 費	3,490,966	1.4	1.4	3,343,001	1.4	4.2	3,119,400	1.4	6.7	3,101,008	1.4	0.6	2,807,332	1.3	9.5	
補 助 費 等	18,229,335	7.4	76.0	10,376,085	4.3	43.1	10,344,558	4.5	0.3	11,078,094	5.0	7.1	10,601,122	4.9	4.3	
繰 出 金	18,789,132	7.7	13.3	23,407,752	9.7	24.6	23,579,766	10.3	0.7	22,725,861	10.4	3.6	26,516,259	12.3	16.7	
投資・出資・貸付金	8,481,914	3.4	13.5	8,713,096	3.6	2.7	8,629,349	3.8	1.0	1,308,929	0.6	84.8	1,161,216	0.5	11.3	
積 立 金	5,777,205	2.4	2511.1	508,609	0.2	91.2	397,828	0.2	21.8	430,186	0.2	8.1	2,994,372	1.4	596.1	
投 資 的 経 費	53,481,139	21.8	11.6	61,721,474	25.7	15.4	48,000,933	20.9	22.2	44,912,916	20.5	6.4	31,764,637	14.7	29.3	
内 訳	うち人件費	1,246,921	0.5	6.9	1,374,140	0.6	10.2	1,198,518	0.5	12.8	1,154,921	0.5	3.6	753,797	0.3	34.7
	普通建設事業費	52,931,859	21.6	11.6	61,681,504	25.7	16.5	47,903,588	20.9	22.3	44,907,216	20.5	6.3	31,764,637	14.7	29.3
	補助	16,458,734	6.7	12.0	14,355,677	6.0	12.8	12,210,711	5.3	14.9	11,586,185	5.3	5.1	8,805,934	4.1	24.0
	単 独	36,473,125	14.9	19.3	47,325,827	19.7	29.8	35,692,877	15.6	24.6	33,321,031	15.2	6.6	22,958,703	10.6	31.1
	災害復旧事業費	549,280	0.2	8.6	39,970	0.0	92.7	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	94.1			皆減
	失業対策事業費															
合 計	245,119,167	100.0	6.3	240,512,109	100.0	1.9	228,923,026	100.0	4.8	219,386,853	100.0	4.2	215,861,884	100.0	1.6	

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	48,656,867	21.3	3.6	48,055,137	20.6	1.2	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	3.9	
うち職員給与	34,165,371	14.9	3.5	34,064,723	14.6	0.3	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	2.7	32,265,712	14.3	3.0	
扶 助 費	37,866,388	16.5	8.1	39,720,750	17.0	4.9	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	
公 債 費	37,256,210	16.3	6.7	38,124,012	16.3	2.3	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	2.3	38,678,778	17.2	0.2	
元 金	29,776,417	13.0	10.4	31,301,901	13.4	5.1	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	1.6	32,899,073	14.6	1.9	
利 子	7,471,712	3.3	5.7	6,811,872	2.9	8.8	6,670,065	3.0	2.1	6,268,643	2.8	6.0	5,757,696	2.6	8.2	
一時借入金利子	8,081	0.0	19.7	10,239	0.0	26.7	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	1.8	
(義務的経費の計)	123,779,465	54.1	5.9	125,899,899	53.9	1.7	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	0.1	
物 件 費	25,046,740	10.9	8.3	24,032,254	10.3	4.1	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	0.5	25,078,176	11.1	3.0	
維 持 補 修 費	2,939,193	1.3	4.7	2,877,713	1.3	2.1	2,814,492	1.3	2.2	2,653,327	1.2	5.7	2,411,415	1.1	9.1	
補 助 費 等	12,484,763	5.5	17.8	13,600,529	5.8	8.9	8,857,207	3.9	34.9	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	16.1	
繰 出 金	26,422,500	11.5	0.4	25,490,562	10.9	3.5	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	2.3	
投資・出資・貸付金	1,542,132	0.7	32.8	1,469,045	0.6	4.7	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	22.7	1,356,339	0.6	9.0	
積 立 金	1,862,178	0.8	37.8	4,502,884	1.9	141.8	947,024	0.4	79.0	561,457	0.2	40.7	564,946	0.3	0.6	
投 資 的 経 費	34,707,413	15.2	9.3	35,586,798	15.3	2.5	27,930,033	12.4	21.5	27,457,173	12.1	1.7	27,548,897	12.2	0.3	
内 訳	うち人件費	826,990	0.4	9.7	824,308	0.4	0.3	591,754	0.3	28.2	569,567	0.3	3.7	526,055	0.2	7.6
	普通建設事業費	34,474,571	15.1	8.5	35,023,174	15.1	1.6	27,788,713	12.3	20.7	27,420,482	12.1	1.3	27,548,897	12.2	0.5
	補助	10,098,037	4.4	14.7	11,781,377	5.1	16.7	8,182,856	3.6	30.5	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	23.0
	単 独	24,376,534	10.7	6.2	23,241,797	10.0	4.7	19,605,857	8.7	15.6	16,953,764	7.5	13.5	19,489,354	8.6	15.0
	災害復旧事業費	232,842	0.1	皆増	563,624	0.2	142.1	141,320	0.1	74.9	36,691	0.0	74.0		0.0	皆減
	失業対策事業費															
合 計	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	0.9	

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,258,657	0.5	0.3	1,224,375	0.5	2.7	1,233,894	0.5	0.8	1,209,810	0.5	2.0	1,175,464	0.6	2.8
総 務 費	21,405,161	8.7	31.3	18,387,608	7.6	14.1	17,529,594	7.7	4.7	16,547,401	7.5	5.6	18,326,220	8.5	10.7
民 生 費	65,508,498	26.7	7.9	55,600,728	23.1	15.1	56,722,712	24.8	2.0	57,251,958	26.1	0.9	59,691,970	27.7	4.3
衛 生 費	27,332,608	11.2	9.1	27,009,903	11.2	1.2	23,032,564	10.1	14.7	22,743,584	10.4	1.3	19,937,097	9.2	12.3
労 働 費	717,109	0.3	1.7	705,747	0.3	1.6	613,392	0.3	13.1	613,288	0.3	0.0	504,219	0.2	17.8
農 林 水 産 業 費	9,342,606	3.8	7.8	9,008,112	3.7	3.6	9,066,767	4.0	0.7	8,459,321	3.8	6.7	7,924,630	3.7	6.3
商 工 費	12,127,101	4.9	35.8	15,808,770	6.6	30.4	8,121,520	3.5	48.6	1,766,234	0.8	78.3	1,743,506	0.8	1.3
土 木 費	45,028,238	18.4	5.1	44,845,795	18.7	0.4	49,427,125	21.6	10.2	48,932,118	22.3	1.0	42,834,345	19.8	12.5
消 防 費	6,736,232	2.8	11.1	6,944,531	2.9	3.1	6,637,251	2.9	4.4	6,053,548	2.8	8.8	6,121,865	2.8	1.1
教 育 費	24,293,301	9.9	5.4	28,278,071	11.8	16.4	23,242,605	10.1	17.8	22,109,561	10.1	4.9	22,684,682	10.5	2.6
災 害 復 旧 費	549,280	0.2	8.6	39,970	0.0	92.7	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	94.1			皆減
公 債 費	30,820,376	12.6	11.1	32,658,499	13.6	6.0	33,198,257	14.5	1.7	33,694,330	15.4	1.5	34,917,886	16.2	3.6
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	245,119,167	100.0	6.3	240,512,109	100.0	1.9	228,923,026	100.0	4.8	219,386,853	100.0	4.2	215,861,884	100.0	1.6

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,293,238	0.6	10.0	1,162,688	0.5	10.1	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	10.0	1,148,057	0.5	0.6
総 務 費	18,072,015	7.9	1.4	19,494,925	8.4	7.9	18,040,882	8.0	7.5	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8
民 生 費	64,286,583	28.1	7.7	65,579,298	28.1	2.0	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4
衛 生 費	21,901,264	9.6	9.9	22,135,459	9.5	1.1	21,484,212	9.6	2.9	20,593,762	9.1	4.1	22,464,314	10.0	9.1
労 働 費	562,884	0.2	11.6	465,165	0.2	17.4	347,958	0.1	25.2	333,140	0.1	4.3	281,501	0.1	15.5
農 林 水 産 業 費	8,389,979	3.7	5.9	14,011,004	6.0	67.0	9,217,790	4.1	34.2	9,115,595	4.0	1.1	7,981,796	3.6	12.4
商 工 費	2,437,888	1.1	39.8	2,170,152	0.9	11.0	1,618,109	0.7	25.4	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6
土 木 費	43,819,674	19.1	2.3	34,844,376	14.9	20.5	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	18.4
消 防 費	6,646,447	2.9	8.6	7,119,814	3.0	7.1	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	5.9	8,082,052	3.6	13.3
教 育 費	23,871,622	10.4	5.2	27,778,810	11.9	16.4	20,809,498	9.3	25.1	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	2.1
災 害 復 旧 費	232,842	0.1	皆増	563,624	0.3	142.1	141,320	0.1	74.9	36,691	0.0	74.0		0.0	皆減
公 債 費	37,269,948	16.3	6.7	38,134,369	16.3	2.3	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	2.3	38,685,805	17.2	0.3
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	0.9

(3) 普通会計財務書類 4 表

1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	265,490,200
生活インフラ・国土保全	472,652,554	(2) 長期未払金	
教育	187,925,755	物件の購入等	1,132,484
福祉	33,753,689	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	68,514,468	その他	0
産業振興	43,829,344	長期未払金計	1,132,484
消防	7,536,113	(3) 退職手当引当金	32,853,548
総務	24,095,784	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	838,307,707	固定負債合計	299,476,232
(2) 売却可能資産	779,542		
公共資産合計	839,087,249		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	32,590,834
投資及び出資金	32,238,547	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	82,634	(3) 未払金	121,434
投資及び出資金計	32,155,913	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,927,148
(2) 貸付金	3,692,994	(5) 賞与引当金	2,535,121
(3) 基金等		流動負債合計	39,174,537
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	7,661,636	負債合計	338,650,769
土地開発基金	4,552,376		
その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	105,302,164
基金等計	12,214,012	2 公共資産等整備一般財源等	584,253,241
(4) 長期延滞債権	8,907,838	3 その他一般財源等	118,791,716
(5) 回収不能見込額	582,964	4 資産評価差額	130,480
投資等合計	56,387,793	純資産合計	570,894,169
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	909,544,938
財政調整基金	5,687,702		
減債基金	1,358,340		
歳計現金	4,821,178		
現金預金計	11,867,220		
(2) 未収金			
地方税	2,138,900		
その他	295,515		
回収不能見込額	231,739		
未収金計	2,202,676		
流動資産合計	14,069,896		
資産合計	909,544,938		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	57,903,817	千円
	教育	127,460	千円
	福祉	18,246,336	千円
	環境衛生	6,435,664	千円
	産業振興	28,597,710	千円
	消防	87,594	千円
	総務	2,166,685	千円
	計	113,565,266	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	16,268,416	千円
	地方債	29,080,880	千円
	一般財源等	68,215,970	千円
	計	113,565,266	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	37,168,884	千円
	債務保証又は損失補償	3,447,128	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	37,938,447	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち165,568,630千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
一般会計等の将来負担額	577,164,867	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	295,637,967	千円	295,637,967
債務負担行為支出予定額	55,803,811	千円	1,253,918
公営事業地方債負担見込額	177,697,074	千円	177,697,074
一部事務組合等地方債負担見込額	1,996,782	千円	1,996,782
退職手当負担見込額	45,847,127	千円	45,847,127
第三セクター等債務負担見込額	182,106	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	182,106
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	385,216,876	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,961,048	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	75,861,354	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	295,394,474	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	191,947,991	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は235,541,339千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は462,622,827千円です。

有形固定資産明細表(平成20年度)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D = B - C
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	150,499,094	485,314,429	163,160,969	10,839,130	322,153,460
道路	35,959,352	190,210,393	61,002,959	3,892,539	129,207,434
橋りょう	3,278,586	17,117,765	4,506,475	281,611	12,611,290
河川	2,369,428	20,657,265	6,099,865	410,581	14,557,400
砂防	20,829	317,578	46,789	6,353	270,789
海岸保全	2,094	735,945	359,886	24,209	376,059
港湾	26,244	696,537	247,912	14,214	448,625
都市計画	101,317,736	210,377,422	68,093,361	5,078,917	142,284,061
街路	46,434,319	37,083,024	8,485,738	761,091	28,597,286
都市下水路	1,294,102	7,445,175	5,614,117	276,173	1,831,058
区画整理	22,774,905	118,278,411	36,426,688	2,911,859	81,851,723
公園	30,812,608	47,214,796	17,345,061	1,115,552	29,869,735
その他	1,802	356,016	221,757	14,242	134,259
住宅	7,407,627	44,756,625	22,577,080	1,113,826	22,179,545
空港	909	32,551	32,551	1,286	0
その他	116,289	412,348	194,091	15,594	218,257
教育	40,856,158	236,983,439	89,913,842	4,692,249	147,069,597
小学校	17,444,375	108,201,941	41,765,395	2,148,230	66,436,546
中学校	10,528,359	56,027,534	22,573,768	1,103,501	33,453,766
高等学校	642,768	663,100	123,171	11,270	539,929
幼稚園	3,145,733	15,602,403	6,389,662	311,507	9,212,741
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	4,741,588	35,844,524	11,601,420	707,359	24,243,104
その他	4,353,335	20,643,937	7,460,426	410,382	13,183,511
福祉	10,324,447	56,073,158	32,643,916	1,873,099	23,429,242
保育所	2,127,117	11,632,118	7,259,094	314,674	4,373,024
その他	8,197,330	44,441,040	25,384,822	1,558,425	19,056,218
環境衛生	20,485,951	110,901,957	64,127,358	3,678,119	46,774,599
清掃	12,745,208	92,044,816	53,111,821	3,028,304	38,932,995
ごみ処理	11,299,889	77,936,387	43,195,347	2,608,255	34,741,040
し尿処理	1,442,195	14,073,058	9,897,498	418,749	4,175,560
その他	3,124	35,371	18,976	1,300	16,395
保健衛生	966,602	3,854,737	2,597,286	117,279	1,257,451
その他	6,774,141	15,002,404	8,418,251	532,536	6,584,153
産業振興	5,905,316	125,453,429	87,529,401	4,144,759	37,924,028
労働	200,359	703,177	626,127	4,459	77,050
農林水産業	3,909,994	110,731,018	81,278,924	3,609,039	29,452,094
造林	36,468	1,103,156	595,460	38,299	507,696
林道	93,185	2,698,131	1,085,189	55,965	1,612,942
治山	10,939	218,695	113,930	6,624	104,765
砂防	0	0	0	0	0
漁港	6,170	649,530	208,106	12,784	441,424
農業農村整備	3,434,373	98,765,013	74,131,453	3,279,804	24,633,560
海岸保全	6,387	620,149	109,250	12,795	510,899
その他	322,472	6,676,344	5,035,536	202,768	1,640,808
商工	1,794,963	14,019,234	5,624,350	531,261	8,394,884
国立公園等	55,688	404,911	281,040	13,595	123,871
観光	1,076,553	10,839,126	4,369,612	428,806	6,469,514
その他	662,722	2,775,197	973,698	88,860	1,801,499
消防(警察)	2,737,282	15,117,625	10,318,794	465,183	4,798,831
庁舎	593,258	3,201,881	652,676	52,320	2,549,205
その他	2,144,024	11,915,744	9,666,118	412,863	2,249,626
総務	4,733,091	34,291,240	14,928,547	1,030,156	19,362,693
庁舎等	1,527,937	10,964,292	3,400,670	214,434	7,563,622
その他	3,205,154	23,326,948	11,527,877	815,722	11,799,071
合計	235,541,339	1,064,135,277	462,622,827	26,722,695	601,512,450

環境衛生で物件の購入等による債務負担(1,253,918千円)があるため、B Sの有形固定資産とは一致しない。

主な施設の状況

(単位：千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活インフラ・国土保全	浦安総合文化体育館	昭和 57年度	4,400,000	2,970,000	1,430,000
	岡山駅西口地下自転車駐車場	昭和 62年度	998,000	878,240	119,760
	岡山シンフォニーホール	平成 3年度	5,400,000	2,430,000	2,970,000
	芳田市営住宅	平成 9年度	3,178,079	953,424	2,224,655
	六番川水の公園体育館	平成 10年度	1,113,315	306,163	807,152
	岡山ドーム	平成 14年度	2,000,000	350,000	1,650,000
教育	御津幼稚園	平成 16年度	147,336	14,735	132,601
	七区小学校	昭和 60年度 平成2～3年度	937,500	366,158	571,342
	御南小学校	平成 5年度	2,115,827	677,072	1,438,755
	操明小学校	平成 9年度 平成 14年度	3,515,197	825,738	2,689,459
	城東台小学校	平成13～15年度	1,854,617	273,154	1,581,463
	岡山中央小学校	平成 16年度	2,345,700	234,570	2,111,130
	豊成温水プール	昭和 53年度 昭和 60年度	1,024,496	532,740	491,756
	オリエント美術館	昭和 53年度	1,163,000	721,060	441,940
	中央図書館	昭和 58年度	1,323,018	687,960	635,058
	瀬戸町総合運動公園体育館	平成 2年度	1,000,000	380,000	620,000
	西川アイプラザ	平成 3年度	3,019,180	1,086,912	1,932,268
	御津スポーツパーク	平成 9年度	1,596,500	383,160	1,213,340
	犬島自然の家	平成 10年度	660,250	145,255	514,995
	埋蔵文化財センター	平成 11年度	439,740	87,950	351,790
	御津町郷土歴史資料館・交流プラザ	平成 15年度	254,908	30,588	224,320
	デジタルミュージアム	平成 17年度	3,146,136	251,692	2,894,444
福祉	岡山ふれあいセンター	平成 4年度	5,530,059	3,760,434	1,769,625
	西大寺ふれあいセンター	平成 8年度	4,164,290	2,165,436	1,998,854
	北ふれあいセンター	平成 9年度	4,035,540	1,937,064	2,098,476
	西ふれあいセンター	平成 9年度	4,130,300	1,982,544	2,147,756
	南ふれあいセンター	平成 10年度	4,076,100	1,793,484	2,282,616
	健康福祉の館	平成 7年度	649,462	363,692	285,770
	会陽の里	平成 8年度	2,156,099	1,121,172	1,034,927
	友楽園	平成 11年度	1,723,129	689,250	1,033,879
	都保育園	平成 9年度	344,715	137,892	206,823
	金川保育園	平成 16年度	348,964	58,160	290,804
	灘崎にこにこ保育園	平成 18年度	543,875	54,387	489,488
環境衛生	保健福祉会館	平成 9年度	8,259,570	3,964,596	4,294,974
	東部クリーンセンター	平成 13年度	3,728,861	1,193,232	2,535,629
	東部リサイクルプラザ	平成 13年度	4,160,742	1,331,440	2,829,302
産業振興	御津町農村環境改善センター	昭和 62年度	395,200	347,776	47,424
	牧山クラインガルテン	平成 7年度	423,170	236,978	186,192
	足守プラザ	平成 9年度	250,084	120,036	130,048
	三丁目劇場	平成 11年度	82,000	32,800	49,200
	岡山コンベンションセンター	平成 12年度	6,478,708	2,332,332	4,146,376
消防(警察)	中消防署	昭和 47年度 平成 6年度	177,464	53,235	124,229
	西消防署・消防防災センター	平成 20年度	1,158,130	23,163	1,134,967
総務	灘崎町町民会館	平成 6年度	1,534,700	920,820	613,880
	ほっとプラザ大供	平成 7年度	1,045,787	292,824	752,963
	建部町文化センター	平成 10年度	3,666,000	1,613,040	2,052,960
	さんかく岡山	平成 11年度	303,288	121,320	181,968
	分庁舎	平成 13年度	1,236,033	197,768	1,038,265
	ウェルポートなださき	平成 15年度	2,592,992	622,320	1,970,672

(注) 取得価額は、原則として公有財産台帳の記載価額を記載している。

2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位 : 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	39,091,106	20.3%	2,672,500	8,178,523	6,466,479	4,996,420	1,331,818	4,178,713	10,388,686	877,966		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,500,547	1.3%	197,323	469,592	506,803	417,843	100,621	344,450	445,377	18,539		0	
	(3)賞与引当金繰入額	2,535,121	1.3%	155,263	533,190	423,391	327,209	83,322	272,118	682,913	57,714		0	
	小 計	44,126,774	23.0%	3,025,086	9,181,306	7,396,674	5,741,472	1,515,760	4,795,281	11,516,976	954,219		0	
2	(1)物件費	25,078,176	13.0%	1,445,885	5,690,370	2,366,643	8,755,121	745,462	833,828	5,155,499	78,341		7,027	
	(2)維持補修費	2,411,415	1.3%	1,540,994	261,869	76,576	237,207	181,134	14,696	98,939	0			
	(3)減価償却費	26,722,695	13.9%	10,839,130	4,692,249	1,873,099	3,678,119	4,144,759	465,183	1,030,156				
	小 計	54,212,286	28.2%	13,826,009	10,644,488	4,316,318	12,670,447	5,071,355	1,313,707	6,284,594	78,341		7,027	
3	(1)社会保障給付	44,943,412	23.4%		608,177	43,937,409	397,826							
	(2)補助金等	7,457,602	3.9%	130,360	713,479	1,550,300	1,122,845	1,588,235	322,107	1,953,684	76,592		0	
	(3)他会計等への支出額	29,601,912	15.4%	12,023,683	0	15,915,117	1,035,979	627,133	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,449,692	2.8%	1,378,743	11,231	289,191	456,865	3,271,818	41,844	0			0	
	小 計	87,452,618	45.5%	13,532,786	1,332,887	61,692,017	3,013,515	5,487,186	363,951	1,953,684	76,592		0	
4	(1)支払利息	5,779,705	3.0%								5,779,705			
	(2)回収不能見込計上額	697,276	0.4%									697,276		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小 計	6,476,981	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	5,779,705	697,276	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				30,383,881	21,158,681	73,405,009	21,425,434	12,074,301	6,472,939	19,755,254	1,109,152	5,779,705	697,276	7,027
(構 成 比 率)				15.8%	11.0%	38.2%	11.1%	6.3%	3.4%	10.3%	0.6%	3.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	6,429,329		1,036,631	617,916	1,435,584	2,192,182	62,328	13,083	290,875	0	0	0	780,730	
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,065,065		1,336	40,041	2,610,322	175,782	28,359	201,452	2,516	0	0	0	5,258	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		9,494,394		1,037,967	657,957	4,045,906	2,367,964	90,687	214,535	293,391	0	0	0	785,988	
d / a		4.94%		3.4%	3.1%	5.5%	11.1%	0.8%	3.3%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		182,774,265		29,345,914	20,500,724	69,359,103	19,057,470	11,983,615	6,258,404	19,461,863	1,109,152	5,779,705	697,276	7,027	785,988

3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	560,789,514	105,402,914	578,009,495	122,767,577	144,682
純経常行政コスト	182,774,265			182,774,265	
一般財源					
地方税	112,690,943			112,690,943	
地方交付税	28,600,293			28,600,293	
その他行政コスト充当財源	15,744,230			15,744,230	
補助金等受入	35,376,087	3,774,332		31,601,755	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	481,569			481,569	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,621,603	6,621,603	
公共資産処分による財源増		0	215,514	215,514	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,313,000	1,313,000	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	29,230	29,230	
減価償却による財源増		3,875,082	22,847,613	26,722,695	
地方債償還等に伴う財源振替			21,401,500	21,401,500	
資産評価替えによる変動額	14,202				14,202
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	570,894,169	105,302,164	584,253,241	118,791,716	130,480

4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	48,038,323
物件費	24,956,742
社会保障給付	44,943,412
補助金等	7,457,602
支払利息	5,779,705
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	17,575,462
その他支出	2,411,415
支 出 合 計	151,162,661
地方税	113,410,561
地方交付税	28,600,293
国県補助金等	30,824,009
使用料・手数料	6,196,161
分担金・負担金・寄附金	2,929,154
諸収入	1,189,038
地方債発行額	6,193,083
基金取崩額	5,198,628
その他収入	12,939,031
収 入 合 計	207,479,958
経 常 的 収 支 額	56,317,297

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	21,573,150
公共資産整備補助金等支出	5,449,692
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,246,036
支 出 合 計	28,268,878
国県補助金等	4,527,576
地方債発行額	12,661,580
基金取崩額	764,438
その他収入	55,691
収 入 合 計	18,009,285
公 共 資 産 整 備 収 支 額	10,259,593

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	80,258
貸付金	366,498
基金積立額	2,764,946
定額運用基金への繰出支出	65,283
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,639,997
地方債償還額	32,899,073
長期未払金支払支出	121,434
支 出 合 計	47,937,489
国県補助金等	24,502
貸付金回収額	564,323
基金取崩額	0
地方債発行額	339,800
公共資産等売却収入	697,083
その他収入	648,579
収 入 合 計	2,274,287
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	45,663,202

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	394,502
期首歳計現金残高	4,426,676
期末歳計現金残高	4,821,178

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は22,009千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	227,763,530	千円
地方債発行額	19,194,463	
財政調整基金等取崩額	4,042,772	
支出総額	227,369,028	
地方債元利償還額	38,656,769	
財政調整基金等積立額	2,250,881	
基礎的財政収支	18,064,917	千円

(4) 連結財務書類 4 表

連結

1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	848,296,774	普通会計地方債	266,019,877
教育	188,569,275	公営事業地方債	293,664,463
福祉	33,819,164	地方公共団体計	559,684,340
環境衛生	227,338,497	(2) 関係団体	
産業振興	81,895,611	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	7,536,113	地方三公社長期借入金	0
総務	26,930,679	第三セクター等長期借入金	32,909,549
収益事業	2,601,570	関係団体計	32,909,549
その他	1,282,609	(3) 長期未払金	1,165,563
有形固定資産計	1,418,270,292	(4) 引当金	42,300,458
(2) 無形固定資産	23,844,268	(うち退職手当等引当金)	41,802,334
(3) 売却可能資産	779,542	(うちその他の引当金)	498,124
公共資産合計	1,442,894,102	(5) その他	1,977,634
2 投資等		固定負債合計	638,037,544
(1) 投資及び出資金	32,583,118	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,699,744	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	19,547,315	地方公共団体	50,967,746
(4) 長期延滞債権	10,613,858	関係団体	0
(5) その他	9,764	翌年度償還予定額計	50,967,746
(6) 回収不能見込額	1,415,231	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,165,750
投資等合計	65,038,568	(3) 未払金	2,449,971
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,458,695
(1) 資金	30,093,179	(5) 賞与引当金	2,965,486
(2) 未収金	9,114,533	(6) その他	1,718,261
(3) 販売用不動産	450,864	流動負債合計	65,725,909
(4) その他	652,391	負債合計	703,763,453
(5) 回収不能見込額	1,704,399	[純資産の部]	
流動資産合計	38,606,568	純資産合計	842,863,000
4 繰延勘定	87,214	負債及び純資産合計	1,546,626,453
資産合計	1,546,626,453		

2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	49,611,594	11.6%	3,814,227	8,207,601	8,309,869	11,850,879	1,833,376	4,290,468	10,407,890	882,732			14,551
(2)退職手当等引当金繰入等	3,001,782	0.7%	204,859	471,054	517,801	873,216	125,873	344,450	445,991	18,539			0
(3)賞与引当金繰入額	2,964,384	0.7%	155,401	533,190	423,391	747,457	91,749	272,118	683,347	57,730			0
小計	55,577,760	13.0%	4,174,487	9,211,846	9,251,062	13,471,552	2,050,997	4,907,036	11,537,228	959,001			14,551
2 (1)物件費	42,316,200	9.9%	4,990,451	5,758,184	7,352,362	16,246,536	1,867,797	833,828	5,173,366	79,021			14,655
(2)維持補修費	4,453,539	1.0%	1,826,594	264,251	108,555	1,875,318	264,988	14,696	99,137	0			
(3)減価償却費	45,356,663	10.6%	21,977,014	4,692,249	1,895,788	10,375,663	4,917,465	465,183	1,033,301	0			
小計	92,126,402	21.5%	28,794,059	10,714,684	9,356,705	28,497,517	7,050,250	1,313,707	6,305,804	79,021	0		14,655
3 (1)社会保障給付	188,413,737	44.0%		608,177	187,407,734	397,826							
(2)補助金等	34,278,394	8.0%	2,297,815	715,085	25,949,634	1,245,417	1,618,585	404,512	1,970,676	76,594			76
(3)他会計等への支出額	29,666,116	6.9%	12,033,811	0	15,915,117	1,090,055	627,133	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,838,859	1.4%	1,767,910	11,231	289,191	456,865	3,271,818	41,844	0	0			0
小計	258,197,106	60.3%	16,099,536	1,334,493	229,561,676	3,190,163	5,517,536	446,356	1,970,676	76,594			76
4 (1)支払利息	14,033,728	3.3%									14,033,728		
(2)回収不能見込計上額	1,397,515	0.3%										1,397,515	
(3)その他行政コスト	6,642,113	1.6%	5,306,505	174	946,178	64,396	77,429	0	1,021	0			246,410
小計	22,073,356	5.2%	5,306,505	174	946,178	64,396	77,429	0	1,021	0	14,033,728	1,397,515	246,410
経常行政コスト a	427,974,624		54,374,587	21,261,197	249,115,621	45,223,628	14,696,212	6,667,099	19,814,729	1,114,616	14,033,728	1,397,515	275,692
(構成比率)			12.7%	5.0%	58.2%	10.6%	3.4%	1.6%	4.6%	0.3%	3.3%	0.3%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	6,514,422		1,036,631	617,916	1,435,584	2,271,854	62,407	13,083	290,875	0	0		1,557	784,515
2 分担金・負担金・寄附金	81,908,062		601,105	40,041	78,139,381	1,808,689	54,337	201,452	3,404	0	0		0	1,059,654
3 保険料	29,746,364				29,746,364									
4 事業収益	45,970,604		11,770,371	96,622	3,389,031	23,624,348	2,043,295	0	19,971	0	5,026,966		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,088,655		868,172	5,823	508,439	555,486	46,174	0	350	0	8,577		95,634	0
6 他会計補助金等	25,047,437		10,566,949	0	11,412,127	996,328	467,668	0	0	0	1,586,365		18,000	0
経常収益 b	191,275,544		24,843,228	760,402	124,630,926	29,256,705	2,673,881	214,535	314,600	0	6,621,908		115,191	1,844,169
b/a	44.7%		45.7%	3.6%	50.0%	64.7%	18.2%	3.2%	1.6%	0.0%	47.2%		41.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	236,699,080		29,531,359	20,500,795	124,484,695	15,966,923	12,022,332	6,452,564	19,500,129	1,114,616	7,411,820	1,397,515	160,501	1,844,169

連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	822,929,670
純経常行政コスト	236,699,080
一般財源	
地方税	112,690,943
地方交付税	28,600,293
その他行政コスト充当財源	15,832,870
補助金等受入	97,978,039
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	383,057
投資損失	424
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	921,037
資産評価替えによる変動額	14,290
無償受贈資産受入	164,653
その他	76,232
期末純資産残高	842,863,000

4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	59,399,418
物件費	44,501,270
社会保障給付	188,626,120
補助金等	34,221,359
支払利息	14,043,281
その他支出	10,901,446
支出合計	351,692,894
地方税	113,410,561
地方交付税	28,600,293
国県補助金等	89,302,585
使用料・手数料	6,277,515
分担金・負担金・寄附金	80,027,309
保険料	28,046,457
事業収入	50,583,154
諸収入	2,012,150
地方債発行額	6,193,083
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,303,684
その他収入	13,474,175
収入合計	419,230,966
経常的収支額	67,538,072

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	39,718,409
公共資産整備補助金等支出	5,838,859
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	36,910
その他支出	604,273
支出合計	46,198,451
国県補助金等	8,220,415
地方債発行額	21,024,406
長期借入金借入額	0
基金取崩額	764,438
その他収入	2,179,912
収入合計	32,189,171
公共資産整備収支額	14,009,280

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	186,802
貸付金	368,298
基金積立額	3,875,481
定額運用基金への繰出支出	65,283
地方債償還額	66,854,919
長期借入金返済額	84,730
短期借入金減少額	23,402,478
長期未払金支払支出	135,072
収益事業純支出	26,625
その他支出	4,381,306
支出合計	99,380,994
国県補助金等	461,965
貸付金回収額	614,323
基金取崩額	4,999
地方債発行額	19,817,639
長期借入金借入額	19,981,364
公共資産等売却収入	760,920
収益事業純収入	293,699
その他収入	776,015
収入合計	42,710,924
投資・財務的収支額	56,670,070

翌年度繰上充用金増減額	995,672
当年度資金増減額	2,145,606
期首資金残高	32,238,785
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	30,093,179

【参考】財務書類の用語解説

貸借対照表（バランスシート・BS）とは？

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産保有状況と財源調達状況）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目になります。

また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

行政コスト計算書（PL）とは？

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用）が明らかにされます。

純資産変動計算書（NWM）とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書・CF）とは？

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

(5) 市町村財政比較分析

1 市町村財政比較分析とは？

総務省が団体間で比較可能な財政情報を開示するという観点から類似団体の財政状況をリーダーチャートによって比較するというものです。なお、平成20年度において岡山市と同じグループに属する市は、中核市です。

2 岡山市の各財政指標の分析

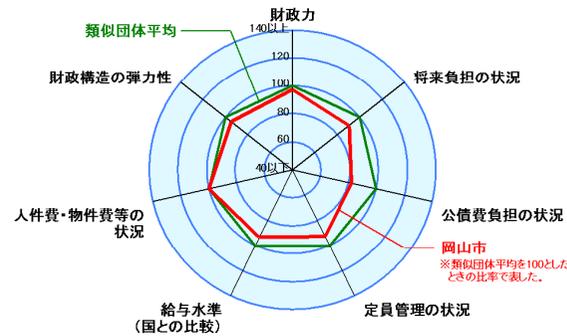
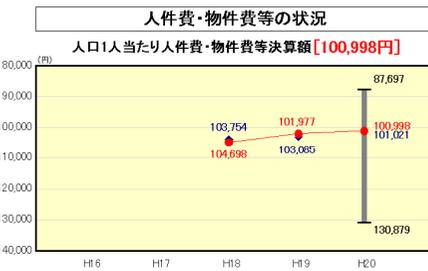
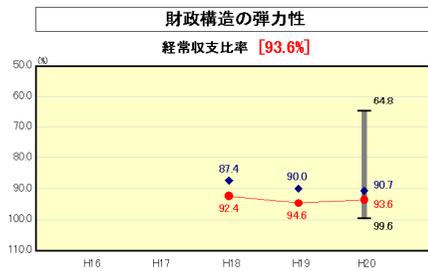
財政力指数	近年、微増傾向（18年度0.74、19年度0.76）にあり、0.78となっていますが、類似団体平均を若干下回っています。企業誘致、産業振興、都市基盤整備による人口、産業、交通の集積を図る等により、引き続き市税収入等の増収に努めます。
経常収支比率	職員数の削減等による職員給の減少や下水道使用料見直しによる下水道事業への繰出金の減少により1.0%改善しています。「新行財政改革大綱（短期計画編）」に基づき、職員数の削減など積極的な行財政改革に取り組み、歳出の徹底的な見直しを行います。また、税や料金徴収の一元化等の収納体制の強化にも取り組み、収納率の向上を図っています。
人口1人当たり 人件費・物件費等 決算額	物件費や維持補修費などの経常的経費について、毎年見直しを図り、経費の削減に努めてきた結果、類似団体平均とほぼ同一水準を維持しています。今後も職員数の削減による人件費の縮減や、指定管理者制度の導入、指定管理料の見直しなどの委託料等のコスト引き下げに努めます。
ラスパイレス 指数	年功序列的な給与上昇の抑制や職務・職責に応じた給与構造の転換を図った結果、類似団体平均を下回っていますが、引き続き個々の職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握し、それらを反映した昇給制度について、その運用の適正化を図っていきます。
将来負担比率	平成14年以降は交付税全額算入分を除いた地方債借入額と償還額の差し引きはマイナスを維持しており、平成20年度決算の差引額では129億円となっています。地方債現在高の134億円減少などにより、将来負担比率は前年比12.8%改善しています。
実質公債費比率	下水道使用料見直しによる下水道事業への繰出金の減少や普通交付税の増加により改善していますが（対前年度比0.5%改善）、類似団体内では最低レベルとなっています。建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を抑制すると共に、公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、公債費の軽減を図り、実質公債費比率の改善に努めています。
人口1,000人当たり 職員数	配置基準が法令等で定められている専門職種（保育士、消防士等）以外の採用を、平成19年度から原則3年間凍結する等、「新岡山市行財政改革大綱（短期計画編）」に基づく、職員数の適正化を着実に推進します。17年度と比較して22年度までに10%（約645人）の職員数削減を図ります。 人口は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口です。

人口は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口です。

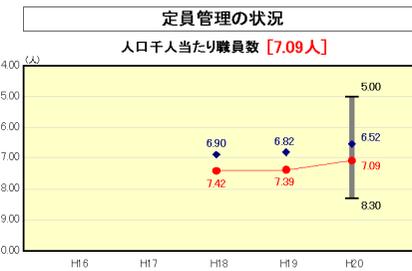
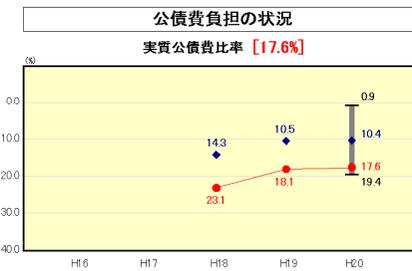
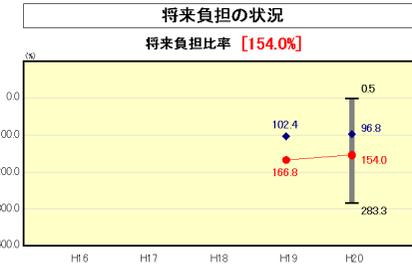
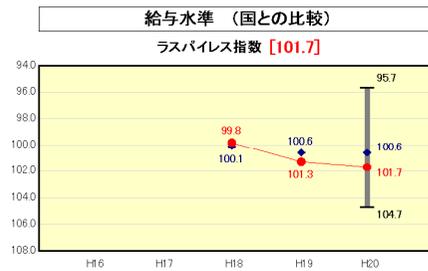
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	697,136	人(121,331現在)
標準財政規模	789.91	千円
歳入総額	149,489,931	千円
歳出総額	229,990,206	千円
実質収支	225,169,028	千円
	4,164,874	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※完全可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

(6) 今後の収支見通し

(単位:億円)

		H22		H23		H24		H25		H26	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市税	1,049	2.6	1,076	2.6	1,069	0.7	1,088	1.8	1,095	0.6
	地方交付税	338	1.5	333	1.5	327	1.8	327	0.0	327	0.0
	国庫支出金	350	18.0	471	34.6	508	7.9	521	2.6	528	1.3
	市債	227	13.5	254	11.9	248	2.4	247	0.4	254	2.8
	その他	501	9.4	490	2.2	494	0.8	497	0.6	499	0.4
	合計	2,465	2.2	2,624	6.5	2,646	0.8	2,680	1.3	2,703	0.9
	(うち一般財源)	1,753	0.2	1,752	0.1	1,741	0.6	1,760	1.1	1,767	0.4
歳出	義務的経費	1,453	8.8	1,591	9.5	1,623	2.0	1,646	1.4	1,639	0.4
	投資的経費	278	9.2	321	15.5	325	1.2	334	2.8	353	5.7
	その他経費	751	10.8	748	0.4	740	1.1	743	0.4	751	1.1
	合計	2,482	0.1	2,660	7.2	2,688	1.1	2,723	1.3	2,743	0.7
		(うち一般財源)	1,770	3.3	1,788	1.0	1,783	0.3	1,803	1.1	1,807
	差引不足額	17		36		42		43		40	
	累積不足額	17		53		95		138		178	

(算出の根拠)

平成21年度決算見込を勘案して、平成22年度見込を基礎にして推計。

1 歳入

- (1) 市税は、財務省「平成22年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を参考に、現行制度で推計。
- (2) 地方交付税は、今後の地方財政環境が不透明なため、普通交付税は平成22年度当初予算を基礎に推計。
- (3) その他の特定財源は、過去の歳出の財源割合により推計。

2 歳出

- (1) 義務的経費のうち、人件費は各年度の人員削減の影響と退職見込者数を勘案して推計。
扶助費は、平成22年度から子ども手当を加算。その他については、平成18年5月の厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」の「福祉」の伸び率を参考に推計。
- (2) 投資的経費の普通建設事業費の大規模事業分は個々の事業費を積み上げて推計。
- (3) その他経費
 - ・ 物件費は、平成22年度見込を基礎に選挙等の臨時的経費を除外して平成23年度以降を推計。
 - ・ 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金は、平成22年度見込を基礎に推計。
 - ・ 補助費等、出資金、繰出金は、下水道費特別会計が平成22年度から企業会計に移行したことを反映し、推計。